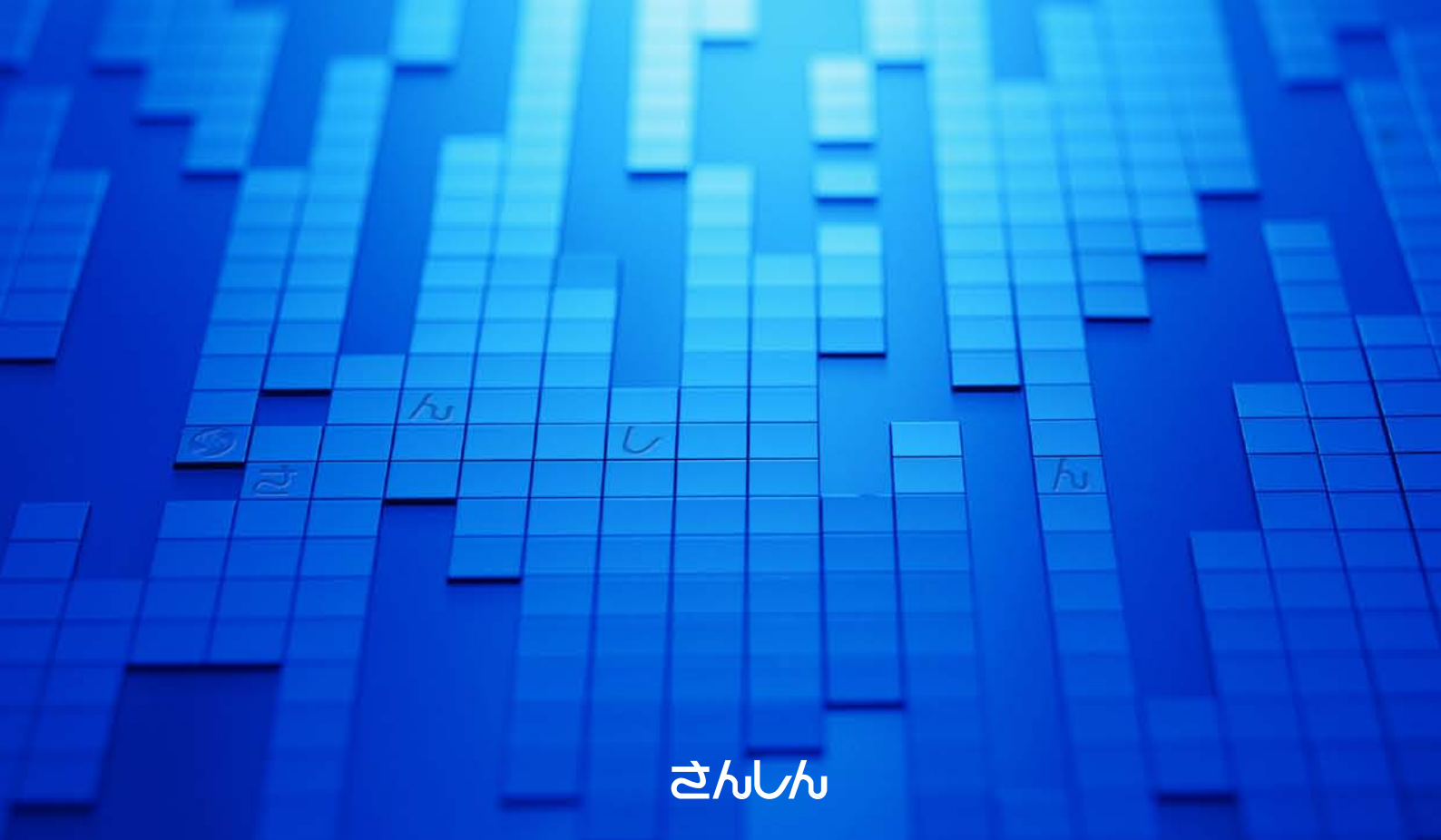


2006

SANSHIN REPORT

三島信用金庫の現況



さんしん

	ページ
経営理念、基本方針、主要な事業の内容	1
ごあいさつ	2
平成17年度の事業概況	3
最近5年間の主要な経営指標の推移	4
総代会制度	5～6
お客さま・お取引先企業へのお手伝い	7～8
三島信用金庫と地域社会	9
リスク管理体制	10
コンプライアンス体制	11
個人情報保護法への取り組み	12
当金庫の概要	13
店舗のご案内	14
さんしんとピックアップ	15
さんしんのあゆみ	16
業務のご案内	17～20
主な手数料	20～21
資料編	22～35
開示項目の掲載ページ一覧	36

■ 経営理念

顧客・地域、金庫そして従業員が同じように栄えることを願って「共存同栄」を経営理念としています。

■ 基本方針

経営理念に基づき、つぎの基本方針を定め、業務推進に努力しています。

1. 地域の発展と顧客の繁栄に貢献する。
2. 健全経営によりたゆまぬ成長を図る。
3. 働きがいとゆとりある職場をつくる。

■ 主要な事業の内容

1. 預金または定期積金の受入れ
2. 会員に対する資金の貸付け
3. 会員のためにする手形の割引
4. 法令の定めるところによる地方公共団体、金融機関その他会員以外の者に対する資金の貸付けおよび手形の割引
5. 為替取引
6. 上記1～5の業務に付随する債務の保証または手形の引受けその他信用金庫業務に付随する業務
7. 国債、地方債、政府保証債その他の有価証券について証券取引法により信用金庫が営むことのできる業務(上記6により行う業務を除く。)
8. 担保附社債信託法、社債等登録法その他の法律により信用金庫が営むことのできる業務
9. その他前各号の業務に付帯または関連する業務

ごあいさつ

理事長 大村 俊之



平素より三島信用金庫をご利用、お引き立ていただきまして、厚くお礼申し上げます。

本年も、当金庫に対するご理解をより一層深めていただきたく、ディスクロージャー誌「三島信用金庫の現況」を作成しました。本誌では当金庫の経営方針や業務内容をはじめ、最近の業績等を紹介しておりますので、何卒ご高覧いただきますようお願い申し上げます。

さて、平成17年度の日本経済は、景況感が前年度から足踏み状態となっておりますが、IT（情報技術）分野の在庫調整の進展や輸出の増勢などから、17年8月には政府・日本銀行が景気の踊り場脱却を表明しました。静岡県経済も、自動車関連を中心に業績を伸ばす企業が相次ぐとともに個人消費もプラスに転じるなど、景気回復を実感できる1年となりました。観光業でも、景気回復に伴う個人所得の改善と民間や自治体による観光振興の効果により、回復の兆しが出てきました。

このような経営環境の中、当金庫は、長期経営計画「さんしん STEP UP 21」ver. '03の最終年度を迎え、地域での存在感を一層高めるため、「地域社会の活性化」、「経営管理体制の再構築」、「適正収益の確保」に積極的に取り組んでまいりました。

平成18年度は、原油高などの懸念材料があるものの、順調な景気回復が見込まれています。当地域においても、景況感は改善しており、観光業を中心とする地場産業においては、景気回復の影響がさらに波及してくることが期待されます。

こうした中、当金庫は、本年10月の伊豆信用金庫との合併を控え、この合併の成功を第一の目標とした新中期経営計画（平成18年4月～平成21年3月）を策定しました。新スローガンを「新しい風をおこそう」、経営指針に「融合と協調への挑戦」、「健全性向上への挑戦」、「収益性向上への挑戦」を設定し、「愛され、信頼され、必要とされるさんしん」をめざすこととしました。この方針の下、新しい三島信用金庫の資金を円滑に供給することで地域経済の活性化のお手伝いをするとともに、当金庫の健全性の向上、収益性の向上に努めてまいります。

今後とも、より一層ご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

■ 平成17年度の事業概況

預金積金

預金積金は、ペイオフ全面解禁の大きな影響は見られず、年金資金の振込などによる個人預金の増加により前期比127億円増加し、期末残高は5,120億円となりました。

貸出金

貸出金は、住宅関連融資などが順調な伸びとなりましたが、不良債権の処理を進めた結果、期末残高は、3,021億円と前期比16億円の増加に止まりました。

損益の状況

収益面では、年度前半に市場金利が低下したことから貸出金利息、有価証券利息配当金が減少しましたが、株式等売却益の増加により、経常収益は前期比32百万円の増加となりました。一方、預金金利が引き続き低水準で推移したものの、不良債権処理費用の増加から経常費用は前期比388百万円の増加となりました。この結果、経常利益は前期比356百万円減少の2,520百万円となりました。なお、税引前当期純利益は2,573百万円、税効果会計による法人税等調整額27百万円計上後の当期純利益は前期比803百万円増加の1,716百万円となりました。

自己資本の充実

自己資本比率はリスク資産に対する自己資本の割合を示す比率で、金融機関の安全性や健全性を計る重要な指標とされ、高いほど健全な財務体質であるといわれております。この比率は平成10年4月から導入された「早期是正措置」の発動基準とされており、「国内基準」では4%を基準値としています。当金庫は従来から自己資本の充実に努めてまいりました結果、平成18年3月末は過去最高の23.45%となり、全国トップクラスの水準を維持しております。

不良債権への対応

平成18年3月末の金融再生法上の不良債権の合計額は、34,101百万円となり、前期比7,094百万円減少し、不良債権比率も前期比2.37%低下の10.88%となりました。この不良債権のうち、担保・優良保証等および貸倒れに備えた引当金により、30,519百万円が保全されており、保全率は89.49%となりました。また、当金庫では、特別積立金を68,174百万円蓄積するなど、不良債権に対する取り組みに万全を期しております。

事業の展望と対応すべき課題

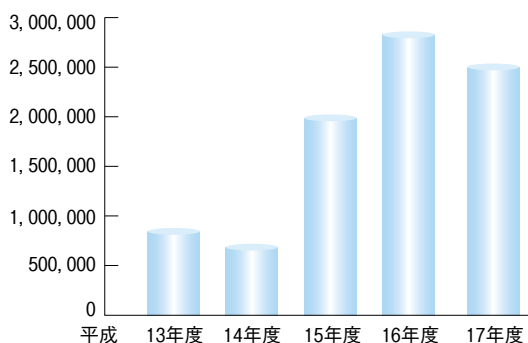
平成18年度の最重要課題は、伊豆信用金庫との合併を成功させることとあります。昨年の合併合意時以降、合併準備委員会および作業部会を設置して準備を進めておりますが、遺漏のないように万全を期して合併を成し遂げる所存であります。また、合併後においては、お客さまをはじめ各方面のご協力を得て、一日も早く合併効果が発揮できるよう、役職員一同一丸となって努力してまいります。

最近5年間の主要な経営指標の推移

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
経常収益(千円)	12,039,710	12,589,944	12,146,584	12,761,988	12,794,394
経常利益(千円)	896,362	708,034	2,035,042	2,876,594	2,520,181
当期純利益(千円)	617,980	474,651	1,393,915	912,267	1,716,246
純資産額(百万円)	69,006	70,688	71,918	72,844	72,343
総資産額(百万円)	534,263	557,241	574,069	588,301	601,152
預金積金残高(百万円)	447,155	468,770	485,529	499,365	512,085
貸出金残高(百万円)	297,934	303,037	299,174	300,480	302,156
有価証券残高(百万円)	186,610	197,795	223,877	232,661	234,520
単体自己資本比率(%)	22.89	22.05	21.90	22.23	23.45
出資総額(百万円)	689	697	701	706	711
出資総口数(千口)	1,379	1,394	1,402	1,413	1,423
会 員 数(人)	40,707	41,238	41,451	41,867	42,118
個 人	34,641	35,008	35,215	35,537	35,731
法 人	6,066	6,230	6,236	6,330	6,387
出資に対する配当金(年%)	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0
職 員 数(人)	548	560	558	542	543

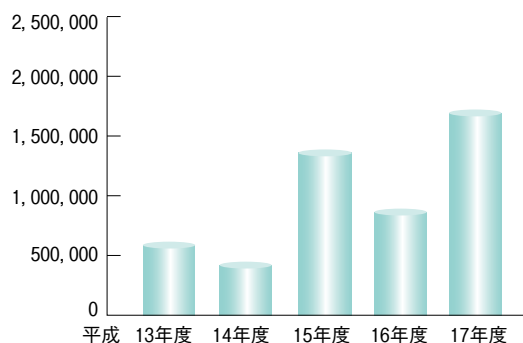
経常利益

(千円)



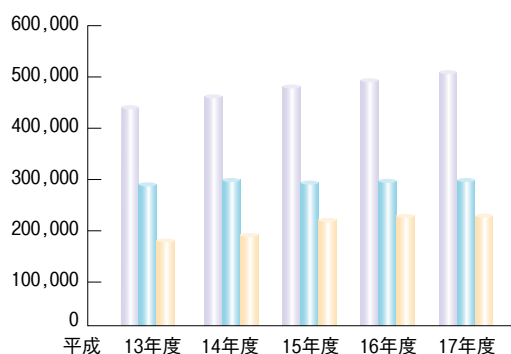
当期純利益

(千円)



預金積金残高・貸出金残高・有価証券残高

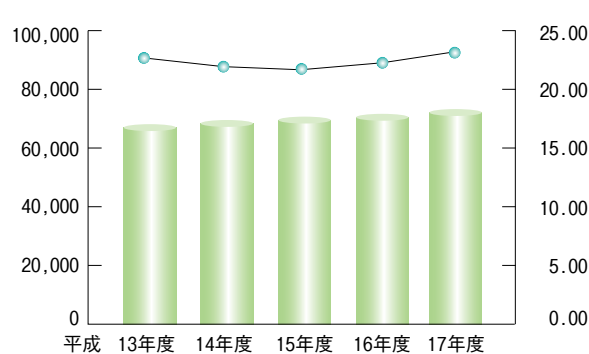
(百万円)



自己資本・自己資本比率

(単体)

(百万円:%)



■ 預金積金残高 ■ 貸出金残高 ■ 有価証券残高

■ 自己資本額 —●— 自己資本比率

総代会制度

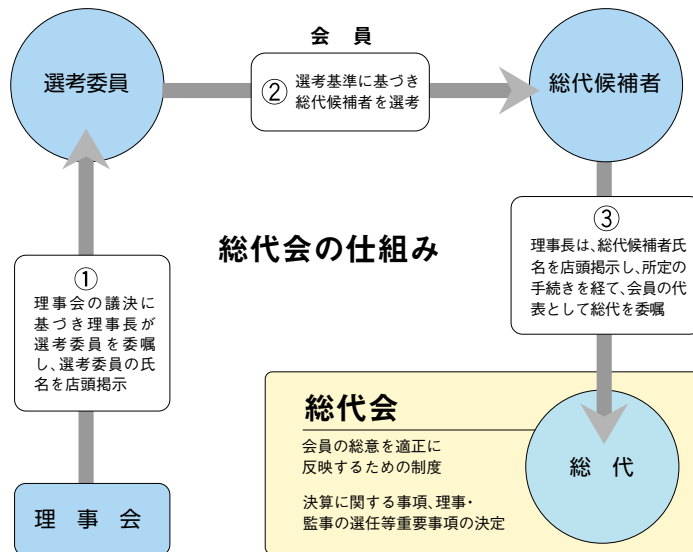
総代会制度について

信用金庫は、会員同士の「相互信頼」と「互恵」の精神を基本理念に、会員一人ひとりの意見を最大の価値とする協同組織金融機関です。したがって、会員は出資口数に関係なく、1人1票の議決権を持ち、総会を通じて当金庫の経営に参加することとなります。

しかし、当金庫では、会員数がたいへん多く、総会の開催は事実上不可能です。そこで、当金庫では、会員の総意を適正に反映し、充実した審議を確保するため、総会に代えて総代会制度を採用しております。

この総代会は、決算、取扱業務の決定、理事・監事の選任等の重要事項を決議する最高意思決定機関です。したがって、総代会は、総会と同様に、会員一人ひとりの意見が当金庫の経営に反映されるように、会員の中から適正な手続きにより選任された総代により運営されます。

また、当金庫では、総代会に限定することなく、日常の事業活動を通じて、総代や会員の皆さまとのコミュニケーションを大切に、さまざまな経営改善に取り組んでおります。



総代とその選任方法

- (1) 総代の任期・定数
- ・総代の任期は3年です。
 - ・総代の定数は、120人以上150人以下で、会員数に応じて選任区域ごとに定められております。なお、平成18年4月1日現在の総代数は147人で、会員数は42,118人です。
- (2) 総代の選任方法
- 総代は、会員の代表として、会員の総意を当金庫の経営に反映する重要な役割を担っております。そこで総代の選考は、総代候補者選考基準に基づき、次の3つの手続きを経て選任されます。
- ① 会員の中から総代候補者選考委員を選任する。
 - ② その総代候補者選考委員が総代候補者を選考する。
 - ③ その総代候補者を会員が信任する(異議があれば申し立てる)。

総代選考基準

総代選考にあたっては下記の基準を遵守するものとする。

1. 人物等
 - (1) 地域における信望厚く、金庫の総代としてふさわしい人物であること。
 - (2) その経営する企業の内容が良好であること。
 - (3) 金庫の理念をよく理解し、金庫との緊密な取引関係を有すること。
 - (4) 選考する総代は、個人会員より選出すること。
2. 在任・年齢
 - (1) 総代の在任は、総代選考年の3月31日現在の年齢満65才をもって終わるものとする。
 - (2) 次項に該当する場合は、1.に拘らず原則として再任しないものとする。
 - ① 一期3回の通常総代会で、2回以上の欠席者(委任状による出席は、この場合欠席とみなす)。
 - ② 市町村長、県議会議員以上の選挙立候補もしくは当選したもの。
 - ③ 当金庫との取引が疎遠または、解消された場合。
 - ④ 総代として相応しくない状態になった場合。
3. 在任終了期間
 - (1) 任期の途中で、年齢満65才になった場合は、その任期の終了をもって終わるものとする。
 - (2) 本人より総代辞任の申出があった場合は、申出年度末をもって終わるものとする。

お客さま・お取引先企業へのお手伝い

さんしんのサポート体制について

さんしんは、地域密着型金融の機能強化をはかるため、お客さま・お取引先企業・地域に対してのサポートを行っています。



地域再生のお手伝い

「伊豆ブランド創生事業」の計画立案、
「ロケ誘致・支援推進協議会」の幹事企業
ならびに「なごみの伊豆 なごみの道」推
進会議」への参加等、伊豆全体の観光振興
に協力しています。

「新連携」支援について

「中小企業新事業活動促進法」に基づき、
経営革新支援と同様、分野を異にする
企業同士が連携して新事業に取り組む
お客さまへの支援です。認定を受けると
補助金、税制、融資、信用保証等の支
援措置を受けることができます。



さんしんの外部ネットワーク先

・しずおかベンチャーサポート ・商工会、商工会議所 ・(財)しずおか産業創造機構 ・国立沼津高専地域共同テクノセンター
・東海大学開発工学部産学連絡協議会 ・ファルマバレーセンター等

平成17年度の活動報告と取り組み実績について

お客さま

さんしん

創業

お客さまが新たに事業を始めるお手伝いをさせていただきました。
創業・新事業支援に関する情報収集を行い、支援機関とも連携しながらお客さまのニーズにお応えしました。

経営革新

新たな事業活動に取り組んでいるお客さま向けに「中小企業新事業活動促進法」の申請支援を行い、12先のお客さまが静岡県の承認を受けました。

「中小企業新事業活動促進法」では、次のように定義されています。

経営革新…事業者が新事業を行うことにより、その経営の相当程度の向上を図ること

新事業活動とは

- ①新商品の開発または生産
- ②新役務の開発または提供
- ③商品の新たな生産または販売の方式の導入
- ④役務の新たな提供の方式の導入その他の新たな事業活動

経営改善

経営サポート室の職員を業種別担当に分け、より専門的な経営改善支援に取り組みました。営業店においても「一人一社」運動を行い、お客さまのサポートを行いました。その結果、取組先182先中17先がランクアップでき、目標の15先を達成しました。

◆経営改善支援の取り組み実績

		取組先数	ランクアップ先数
要 注 意 先	その他要注意先	129	4
	要 管 理 先	31	12
破 綻 懸 念 先		22	1
合 計		182	17

事業再生

静岡県中小企業再生支援協議会等と連携し、お客さまの事業再生をサポートしました。その結果、支援協議会による事業再生計画の承認が2件、再生支援ファンド”パートナー”案件2件を対応しました。

地域再生

地域の活性化を目的とする諸会議へ参加し、「伊豆」活性化のお手伝いを行いました。
～ 支援機関とともに、伊豆地域活性化活動に協力しています ～

ランクアップ事例について

▶ 事例① 業種:建設業

計数管理に疎く、感覚的な予算管理から毎期赤字を計上していた企業でした。この状況を打開するため、経営改善意欲がある経営者(後継者)を中心に、経営改善計画書・各種管理帳票の作成、進捗状況の確認・分析等の支援を行いました。経営者(後継者)の努力が実を結び、2期連続して黒字を計上できるまでに回復しました。

▶ 事例② 業種:製造業

売上高の減少が続き、経営は悪化の一途に陥っていた企業でした。新製品の開発相談を契機に、まず既存事業の経営改善支援に着手し、仕入先・経費等の見直しなど改善手段を実行に移しました。その後、外部専門家とも連携した新事業支援に着手し、経営革新計画の承認も取得しました。経営者とさんしん、外部専門家がスクラムを組み、取り組みから約1年という短時間で業績が改善し、債務超過を解消しました。

まずは、お近くの『さんしん』へご相談ください。

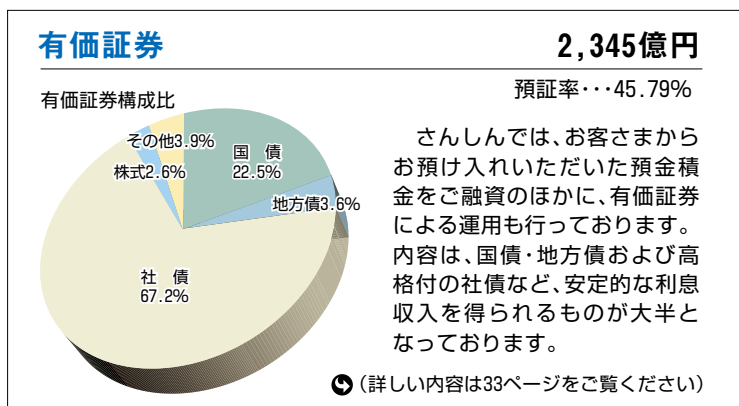
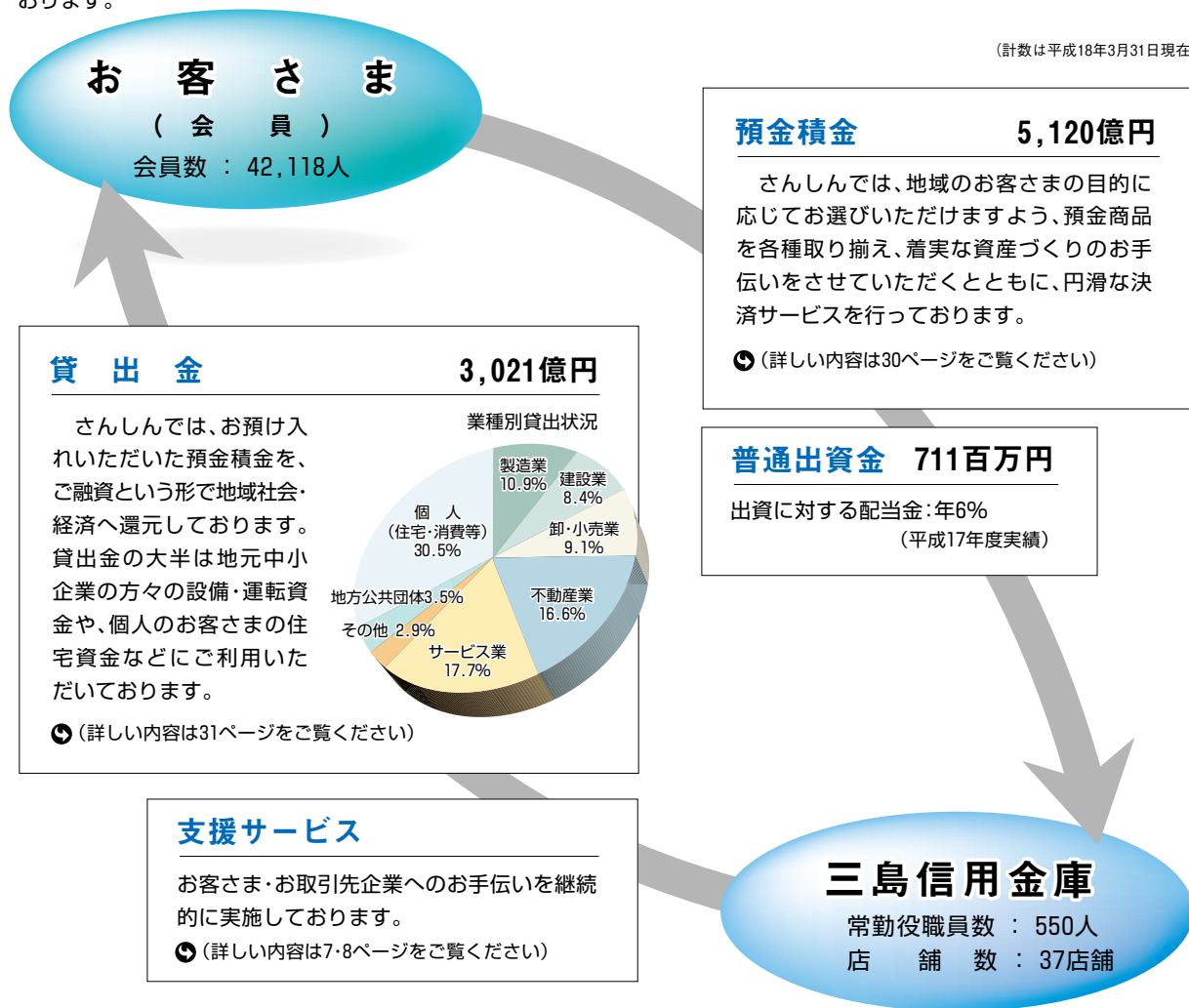
三島信用金庫と地域社会

地域経済活性化の取り組みについて

さんしんは、地元のお客さまからお預かりした大切な資金(預金積金)を、地元で資金を必要とするお客さまにご融資を行って、事業や生活の繁栄のお手伝いをしております。

さんしんは、地域社会の一員として地元の中小企業や住民との強いネットワークを形成し、地域社会の持続的発展に努めております。

(計数は平成18年3月31日現在)



平成17年度の決算状況

業務純益	4,297(百万円)
経常利益	2,520(百万円)
当期純利益	1,716(百万円)
預貸率	59.00%
自己資本比率	23.45%



社会貢献活動

- ・地域の祭典清掃活動への参加
- ・「みゅうくん募金」運動の実施
- ・インターンシップの受け入れ
- ・「さんしんカップ少年サッカー大会」などのスポーツ振興



さんしんは
創立100周年まで
あと **5** 年
これからもよろしく
願います。

リスク管理体制

当金庫のリスク管理体制

当金庫では、リスク管理の重要性を認識し、その徹底を図るため「リスク管理の基本方針」を定めるとともに、リスク管理に関する役割を明確にするために「総合リスク管理規程」およびリスク別の「管理要領」を定めております。さらに、リスク管理体制の充実を図るため、「総合リスク管理委員会」の傘下に、「ALM委員会」、「事務・システムリスク管理委員会」、「コンプライアンス委員会」および「危機管理委員会」等を設け、健全性の確保と収益性の向上に向けた体制を整備しております。

【信用リスク】

信用リスクとは、取引先の倒産や経営内容の悪化により、貸出金や利息などが回収不能となり損失を被るリスクをいいます。

当金庫では、貸出資産の健全性を確保するため、営業推進部門と審査部門、管理部門をそれぞれ分離独立させて、厳格な審査体制をとっております。

【市場関連リスク】

市場関連リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場要因の変動により、保有資産の価格が変動して損失を被るリスクをいいます。

当金庫では、資金調達・運用の最適化と収益力の向上を図ることを目的として「ALM委員会」を定期的に開催しています。委員会では、リスクの計量化や収益シミュレーションを行い、現状分析と将来予測について検討しております。

【流動性リスク】

流動性リスクとは、予期せぬ資金の流出により資金が不足し、割高な資金調達を余儀なくされ、保有資産の一時売却等で資金調達せざるを得なくなることにより被るリスクをいいます。

当金庫では、不測の資金流出に備えて、支払準備資産の保有基準を定め、流動性確保に努めております。

【事務リスク】

事務リスクとは、金融機関の役職員が適切な事務処理を怠る、あるいは事故・不正等により損失を被るリスクをいいます。

当金庫では、事務処理水準の向上を図るため、事務取扱要領等の整備を進めるとともに、本部各部室および営業店に対して監査部門（監査部）による監査を定期的実施しております。

【システムリスク】

システムリスクとは、コンピュータシステムの停止や誤作動により損失を被るリスクや、コンピュータが不正に使用されることにより損失を被るリスクをいいます。

当金庫では、「東海地区信金共同事務センター」に加盟してシステムリスクへの対応を図っているほか、「情報資産保護の管理方針（セキュリティポリシー）」を定め、お客さまのデータ保護等に関する管理体制の充実に努めております。

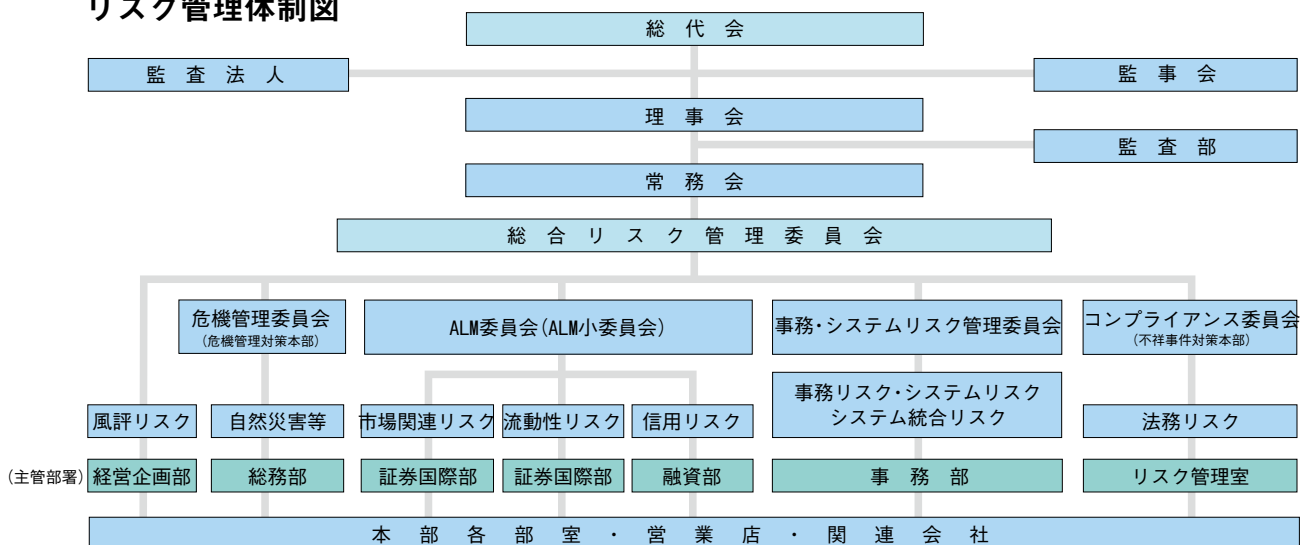
【風評リスク】

風評リスクとは、資産の保全性や自己資本の蓄積が劣化するなどして信用度が低下することにより損失を被るリスクのほか、口コミ、インターネット、憶測記事等で信用不安が生じることにより損失を被るリスクをいいます。

当金庫では、当金庫や近隣金融機関に信用不安、取り付け等の懸念事態が予想または発生した場合に、迅速かつ適切に対応し、混乱を最小限にすることを目的に、緊急時基本マニュアルを制定し、訓練を実施しております。

◎各リスク管理の実効性について、監査部門（監査部）により客観的な見地からモニタリング（監視）を行う体制をとっています。

リスク管理体制図



◆ コンプライアンス体制

コンプライアンスとは、一般的には「法令等遵守」といわれていますが、法令や内部規定の遵守のみならず、広く倫理や社会規範を守ることまできわめて広い範囲を指すものです。

高い公共性と重い社会的責任を有する金融機関にあつては、役職員の一人ひとりが各種法令を遵守することはもとより、社会的な良識と高い職業倫理をもって職務を遂行することが求められております。

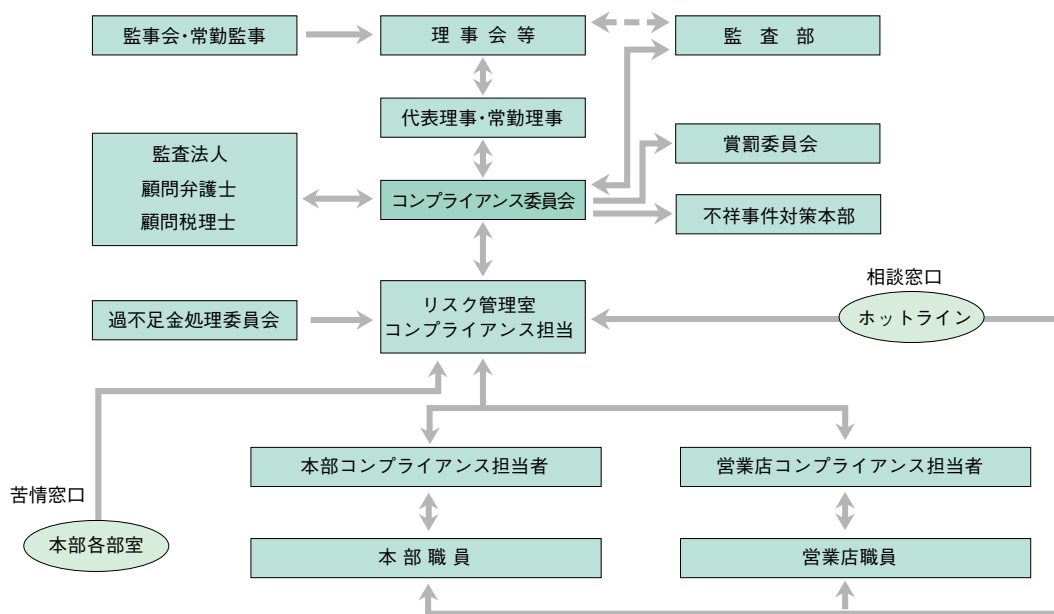
当金庫では、この認識のもと「三島信用金庫倫理綱領」を制定しておりますが、CSR（企業の社会的責任）への取り組みに関する社会的関心の高まりや、情報化社会における個人情報や顧客情報の適正な保護など、新たな課題も生じており、一部見直しを行い「三島信用金庫行動綱領」と改題し、役職員が遵守すべき倫理基準を明確にするとともに、コンプライアンス体制の充実に向けた具体的な実践計画書である「コンプライアンス・プログラム」を毎年策定、達成状況を検証しております。

組織面では、「コンプライアンス委員会」の充実を図る他、本部各部室、営業店にコンプライアンス担当者を配置し体制の整備を図っております。また、コンプライアンス委員会は監査部門（監査部）とも連携して、法令やルール of 遵守状況を点検しております。

さらに、法令の解説や行動規範の手引書である「コンプライアンス・マニュアル」を活用した勉強会を実施する他、各種研修会においてもコンプライアンスに関するカリキュラムを設け、コンプライアンスの啓蒙を図っております。

当金庫では引き続き、コンプライアンスを経営の最重要課題として位置付け、体制の充実に向け一層努力してまいります。

コンプライアンス体制図（報告体制）



金融商品に係る勧誘方針

当金庫は、「金融商品の販売等に関する法律」に基づき、金融商品の販売等に際しては、次の事項を遵守し、勧誘の適正の確保を図ることとします。

1. 当金庫は、お客さまの資産運用目的、知識、経験および財産の状況に照らして、適正な情報の提供と商品説明をいたします。
2. 金融商品の選択・購入は、お客さまご自身の判断によってお決めいただきます。その際、当金庫は、お客さまに

適正な判断をしていただくために、当該商品の重要事項について説明をいたします。

3. 当金庫は、誠実・公正な勧誘を心掛け、お客さまに対し事実と異なる説明をしたり、誤解を招くことのないよう、研修等を通じて役職員の知識の向上に努めます。
4. 当金庫は、お客さまにとって不都合な時間帯や迷惑な場所での勧誘は行いません。
5. 金融商品の販売等に係る勧誘についてご意見やお気づきの点等がございましたら、お近くの窓口までお問い合わせください。

個人情報保護法への取り組み

近年、IT化の進展に伴い官民を通じて、コンピュータやネットワークを利用して大量の個人情報が処理されています。お客さまの個人情報は、企業の営業活動にとってますます重要になっております。そうした中で、平成15年5月に公布された「個人情報の保護に関する法律」が平成17年4月1日に全面施行されました。

当金庫は、お客さまからの信頼を第一と考え、個人情報の適切な保護と利用を図るために個人情報の保護に関する法律および金融分野における個人情報保護に関するガイドライン、その他の関係法令等を遵守するとともに、その継続的な改善に努めます。また、個人情報の機密性・正確性の確保に努めています。

(1) 個人情報の取得

当金庫は、あらかじめ利用の目的を明確にして個人情報の取得をします。また、金庫業務の適切な業務運営の必要から、お客さまの住所・氏名・電話番号・性別・生年月日などの個人情報の取得に加えて、融資のお申込の際には、資産・年収・勤務先・勤続年数・ご家族情報、金融機関でのお借り入れの状況など、金融商品をお勧めする際には、投資に関する知識・ご経験・資産状況・年収などを確認させていただくことがあります。

お客さまの個人情報は

1. お客さまが取引に際して各種申込書や契約書等に記入いただいた事項
2. 営業店窓口係や得意先係等が口頭でお客さまから取得した事項
3. 当金庫ホームページ等の「お問い合わせ」、等の入力事項
4. その他一般に公開されている情報等

から取得しています。

(2) 個人情報の利用目的

当金庫は、次の利用目的のために個人情報を利用し、それ以外の目的には利用しません。お客さま本人の同意がある場合、もしくは法令等により開示が求められた場合等を除いて、個人情報を第三者に開示することはありません。

利用目的

1. 各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスの申込の受付のため
2. 本人確認法に基づくご本人さまの確認等や、金融商品やサービスをご利用いただく資格等の確認のため
3. 預金取引や融資取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため
4. 融資のお申込や継続的なご利用等に際しての判断のため
5. 適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスの提供にかかる妥当性の判断のため
6. 与信事業に際して当金庫が加盟する個人信用情報機関に個人情報を提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため
7. 他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合において、委託された当該業務を適切に遂行するため
8. お客さまとの契約や法律等に基づく権利の行使や業務の履行のため
9. 市場調査、ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため
10. ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種ご提案のため
11. 提携会社等の商品やサービスの各種ご提案のため
12. 各種お取引の解約やお取引解約後の事後処理のため
13. その他、お客さまとのお取引を適切かつ円滑に履行するため

(法令等による利用目的の限定)

14. 信用金庫法施行規則第15条の5の6等により、個人信用情報機関から提供を受けた資金需要者の借入金返済能力に関する情報は、資金需要者の返済能力の調査以外の目的に利用・第三者提供いたしません。
15. 信用金庫法施行規則第15条の5の7等により、人種、信条、門地、本籍地、保険医療または犯罪経歴についての情報等の特別の非公開情報は、適切な業務運営その他の認められる目的以外に利用・第三者提供いたしません。

当金庫の概要

概 要 (平成18年3月31日現在)

名 称 三島信用金庫
 所 在 地 三島市芝本町12番3号
 創 立 明治44年1月21日
 店 舗 数 37店舗
 会 員 勘 定 723億円
 会 員 数 42,118名

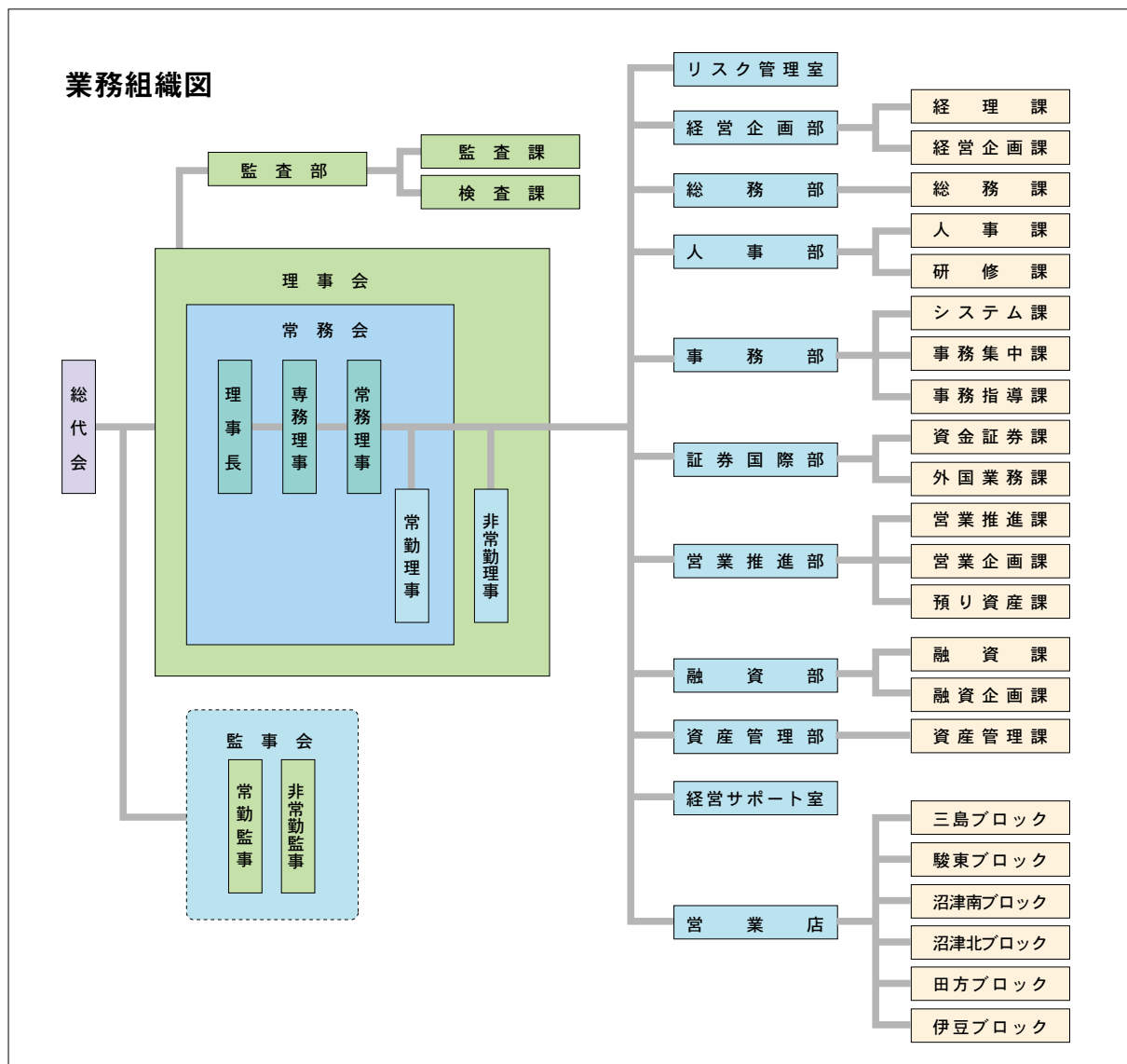
役 員 (平成18年6月22日現在)

理 事 長 大村 俊之
 専 務 理 事 宇津木 茂之
 常 務 理 事 稲田 精治
 常 勤 理 事 津田 典秀
 同 山本 敏郎
 同 平井 敏雄
 同 新藤 芳晴
 理 事 古屋 憲男
 同 渡邊 恭彦
 常 勤 監 事 高村 茂
 監 事 室伏 勝宏
 同 細沼 賢一
 同 白砂 清一

職員の状況 (平成18年3月31日現在)

職 員 数 543人
 平 均 年 令 37歳11月
 平 均 勤 続 年 数 14年10月

(平成18年4月1日現在)



店舗のご案内

(平成18年7月1日現在)

本店営業部	三島市芝本町12番3号	☎ 055(975)4840	沼津香貫支店	沼津市南本郷町16番23号	☎ 055(933)0770
西支店	三島市西本町1番21号	☎ 055(971)1940	あしたか支店	沼津市中沢田282番地の1	☎ 055(921)1134
沼津支店	沼津市大手町5丁目7番10号	☎ 055(962)5481	三島谷田支店	三島市谷田259番地の1	☎ 055(971)0031
幸町支店	沼津市市道町7番22号	☎ 055(962)2624	函南支店	田方郡函南町大土肥112番地の1	☎ 055(979)1434
二日町支店	三島市東本町1丁目16番31号	☎ 055(971)1312	田京支店	伊豆の国市田京303番地の10	☎ 0558(76)2434
大場支店	三島市大場11番地の11	☎ 055(977)1567	岡宮支店	沼津市花園町21番地の7	☎ 055(924)3455
修善寺支店	伊豆市柏久保544番地の2	☎ 0558(72)2314	開北支店	沼津市北高島町16番15号	☎ 055(922)2131
萑山支店	伊豆の国市南条711番地の2	☎ 055(949)2252	裾野東支店	裾野市茶畑487番地	☎ 055(993)3411
大仁支店	伊豆の国市大仁452番地の6	☎ 0558(76)1482	長泉支店	駿東郡長泉町下土狩96番地の3	☎ 055(973)5551
下土狩支店	駿東郡長泉町下土狩1116番地の1	☎ 055(986)2260	清水町支店	駿東郡清水町伏見650番地の1	☎ 055(976)0434
湯ヶ島支店	伊豆市湯ヶ島209番地の2	☎ 0558(85)0650	松本支店	三島市松本253番地の12	☎ 055(977)2534
土肥支店	伊豆市土肥466番地	☎ 0558(98)1253	片浜支店	沼津市大諏訪646番地の2	☎ 055(925)3773
静浦支店	沼津市江ノ浦128番地の1	☎ 055(939)0331	長岡中央支店	伊豆の国市長岡346番地の6	☎ 055(948)3211
戸田支店	沼津市戸田346番地の3	☎ 0558(94)3130	大岡支店	沼津市大岡800番地の1	☎ 055(952)6711
沼津北支店	沼津市高島本町10番1号	☎ 055(921)0830	中伊豆支店	伊豆市城57番地の1	☎ 0558(83)0092
原町支店	沼津市原195番地の6	☎ 055(966)1511	西伊豆支店	賀茂郡西伊豆町仁科361番地の1	☎ 0558(52)2378
裾野支店	裾野市佐野857番地の1	☎ 055(992)3434	松崎支店	賀茂郡松崎町宮内350番地の11	☎ 0558(42)0224
三島南支店	三島市玉川460番地の1	☎ 055(971)1881	函南西支店	田方郡函南町間宮492番地の2	☎ 055(978)3400
三島北支店	三島市幸原町1丁目8番5号	☎ 055(986)2151			

本部 駿東郡長泉町下土狩96番地の3 ☎ 055(973)5555

店舗外キャッシュコーナー

キミサワ加茂川店	イトーヨーカドー沼津店	マックスバリュ裾野茶畑店	長泉町役場	伊豆仁田駅
キミサワ沼津香貫店	サンテラス駿東	アピタ大仁店	沼津市役所	大場駅前
キミサワ壱町田店	伊豆の国市伊賀ショップ	コープ桜づつみ	伊豆市天城湯ヶ島支所	萑山駅
キミサワ函南店	三島本町タワー	三島市役所	裾野市役所	修善寺駅
イトーヨーカドー三島店	青羽根プラザ	ポテト原町店	オムロン三島事業所	修善寺温泉場
マックスバリュ伊豆長岡店				

キャッシュサービス取扱時間・手数料

(平成18年7月1日現在)

区分		8:00	8:45	9:00	14:00	17:00	18:00	19:00	20:00	
平日	当金庫	入金	無料							
		出金	無料							
	他信用金庫	入金	105円	無料				105円		
		出金	105円	無料				105円		
	他行庫	出金	210円	105円				210円		
		郵便局	入金		105円				210円	
出金	210円		105円				210円			
土曜日	当金庫	入金	無料							
		出金	無料							
	他信用金庫	入金	105円	無料		105円				
		出金	105円	無料		105円				
	他行庫	出金		105円	210円					
	郵便局	出金		105円	210円					
日曜・祝日	当金庫	入金	無料							
		出金	無料							
	他信用金庫	入金	105円							
		出金	105円							
	他行庫	出金	210円							
	郵便局	出金	210円							

※上記の時間帯以外はお利用できません。また、上記の時間帯でもご利用できない金融機関もありますのでご注意ください。

※手数料には消費税が含まれております。

※静岡銀行のカードをご利用のお客さまは、平日の8:45～18:00、土曜日の9:00～14:00の時間帯は無料をご利用いただけます。(左記時間帯以外は他信用金庫と同じ)

※第二地銀、労働金庫、信用組合の入金が可能です。取扱時間および手数料は他行庫の出金と同様です。

さんしんトピックス

平成17年

- | | | |
|-----|-----|---|
| 6月 | 10日 | 伊豆信用金庫との合併を発表 |
| | 15日 | 信用金庫の日 来店客へ「非常持出し袋」を配布してPR |
| 7月 | 12日 | しんきん交通安全大キャンペーン「SHINKIN BANK 380万ピカッと作戦2005」を実施 |
| | 14日 | さんしんチャレンジクラブ 経営革新セミナーを開催
(講師:株ベンチャー・リンク 専任講師 坂井 義尚氏) |
| | | さんしん親睦会 三島・田方地区合同健康セミナーを開催
(講師:岡村記念病院 院長 坂本 泰三氏) |
| | 20日 | 東海大学開発工学部主催「産学官交流フェア」を後援 |
| 8月 | 5日 | さんしん親睦会 沼津地区健康セミナーを開催
(講師:三島社会保険病院 病院長 平賀 聖悟氏) |
| 9月 | 15日 | 財)しずおか産業創造機構主催「しずおか新産業技術フェア2005」に参加(~17日) |
| 10月 | 3日 | 「しずおかスタートアップファンド」へ出資 |
| 11月 | 1日 | 伊豆信用金庫との合併契約書に調印 |
| | 4日 | 「経営革新」個別相談会を開催 |
| | 9日 | ビジネスマッチング見学会を開催(~10日) |
| | 18日 | 経営小セミナーを開催
(講師:未来事業株代表取締役 経営プロデューサー 吉岡 憲章氏) |
| | 24日 | 東海地区信用金庫協会主催「第1回しんきんビジネスマッチングビジネスフェア2005」に参加 |
| 12月 | 9日 | 「静岡県東部テクノフォーラム in 沼津高専」にお取引先を紹介 |

平成18年

- | | | |
|----|-----|----------------------------|
| 1月 | 20日 | さんしん親睦会 三地区合同新春懇親会を開催 |
| 2月 | 10日 | さんしん同友会 会長・副会長会議を開催 |
| 3月 | 1日 | 投資信託窓口販売の全店での取り扱いを開始 |
| | 23日 | 個人インターネットバンキングサービスの取り扱いを開始 |

4月 18日

第4回さんしんカレンダーフォトコンテストを開催(~9月5日)

第4回 さんしんカレンダーフォトコンテスト受賞作品



5月 10日

第14回年金友の会「ゆとり倶楽部」日帰り旅行「愛地球博」「バガテル公園とホテル聚楽の旅」を延べ13日間にわたり実施



8月 17日

三島夏祭り「みしまサンバ」パレードに参加、同時に「みゆうくん募金」運動を8月3日より実施



11月 7日

第10回さんしん同友会 海外経済事情視察研修を実施(~12日)
(視察先:イタリア)



2月 10日

さんしん同友会合同新春講演会を開催

(講師:ジャーナリスト 櫻井 よしこ氏)



2月 20日

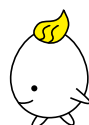
函南支店移転新築オープン



さんしんのあゆみ

明治	
44年 1月	産業組合法により、 有限責任三島信用組合を設立 (初年度組合員21名、預金278円、貸出金928円)
大正	
10年	創立10周年 (組合員231名、預金19,173円、貸出金34,170円)
昭和	
11年 10月	創立25周年記念行事実施 本店建築落成 (組合員1,339名、預金1,084千円、貸出金639千円)
18年 6月	市街地信用組合法により 「市街地信用組合」に改組
23年 5月	第一次区域拡張認可 三島市、沼津市 および駿東郡、田方郡下の11町村となる
24年 7月	中小企業等協同組合法の公布により 「信用協同組合」に改組
26年 10月	信用金庫法の制定により「三島信用金庫」 に組織変更
27年 7月	第二次区域拡張認可 (駿東郡、田方郡下の12町村追加)
33年 9月	狩野川台風襲来 災害復興資金の低利、長期貸出実施
36年 5月	創立50周年記念行事実施 (会員8,764名、預金54億円、貸出金38億円)
37年 1月	社会福祉法人「三信福祉協会」を設立
44年 8月	第三次区域拡張認可 (富士市、御殿場市および賀茂郡の2町村追加)
48年 4月	電子計算機を初導入・オフライン処理開始
49年 1月	東海地区信金共同事務センターに加盟 預金オンライン処理開始
7月	第四次区域拡張認可 (熱海市および賀茂郡の2町追加)
50年 4月	現金自動支払機(CD)を3店舗に設置
53年 6月	第五次区域拡張認可 (伊東市および賀茂郡の2町追加)
56年 10月	現金自動預け払い機(ATM)を設置
58年 3月	全国信用金庫の普通預金オンライン提携 「しんきんネットキャッシュサービス」開始
60年 12月	新本部ビル竣工、業務開始
61年 2月	創立75周年記念行事実施 (会員30,341名、預金1,965億円、貸出金1,271億円)

平成	
2年 7月	業態間CDオンライン提携により都市銀行、 地方銀行とのCDネット取引開始
11月	サンデーバンキングサービスを開始
4年 12月	年金振込者による、さんしん年金友の会 「ゆとり倶楽部」を発足
8年 3月	A T Mの祝日稼働開始
10年 3月	静岡手形交換所参加 (県内手形交換所一本化)
9月	A T Mの取扱時間を平日・土日・祝日とも 朝8時～夜8時までとし、手数料無料化の 取扱開始
11年 3月	郵便局とA T Mのオンライン提携開始
12年 10月	当金庫と静岡銀行間のA T M顧客利用 手数料の無料化
12月	「しんきんゼロネットサービス」開始 (手数料の無料化)
14年 9月	下田信用金庫の西伊豆支店および 松崎支店の2店舗の事業を譲受ける
16年 3月	静岡中小企業支援ファンド「パートナー」 への出資契約を締結
12月	無利息型普通預金(決済用預金)の 取扱開始
17年 1月	正月三が日のA T M稼働を開始
6月	伊豆信用金庫との合併を発表
10月	しずおかスタートアップファンドへの 出資契約を締結
18年 3月	投資信託窓口販売の全店での 取り扱いを開始



業務のご案内 (平成18年6月23日現在)

預金業務 お客さまが安心してお預けいただける商品を取り揃えております。

商品サービス内容

種	類	お預け入れ期間	お預け入れ金額	内 容 ・ 特 色
総	合 口 座	出し入れ自由	1円以上	一冊の通帳に普通預金、定期預金セットされた個人(法律上の成年者)の方限定の預金です。必要なときには定期預金の90%、最高200万円まで自動的に融資がご利用いただけます。
普	通 預 金	出し入れ自由	1円以上	自由に出し入れでき、給与、年金のお受け取り、公共料金の自動支払など、日常のお財布代わりにご利用いただけます。
無	利息型普通預金 (決済用預金)	出し入れ自由	1円以上	お利息はつきませんが、自由に出し入れでき、決済サービスの利用が可能です。預金保険制度により全額保護されます。
貯	蓄 預 金 「サンクス」	出し入れ自由	1円以上	残高10万円以上の場合、普通預金より高い利率となります。金利は残高に応じて高くなります。(段階別に金利設定をしています。)
通	知 預 金	7日以上	5,000円以上	まとまった資金の短期間の運用に最適です。
納	税 準 備 預 金 「タックス」	出金は原則として 納税時のみ	1円以上	納税資金を計画的に準備していただく納税準備預金です。お利息も普通預金より有利になっています。
当	座 預 金	出し入れ自由	1円以上	ご商売などのお取引に安全で効率的な小切手・手形がご利用できます。(無利息)
定 期 預 金	大口定期預金	1か月以上5年以内	1,000万円以上	大口資金の運用に適した定期預金です。
	スーパー定期	1か月以上5年以内	1,000円以上	まとまった資金の運用に適した定期預金です。
	変動金利定期預金	1年以上3年以内	1,000円以上	6か月ごとに金利を見直す変動金利の定期預金です。複利型と単利型の2タイプがあります。
	定額複利定期預金 「ステップ」	3年以上10年以内 (据置期間6か月)	10,000円以上 1,000万円以下	6か月ごとの複利計算で、6か月の据置期間経過後は10,000円以上の金額で一部支払ができます。
	介護支援定期預金 「ステイ」	1年	1世帯合計 1,000円以上 300万円以下	「健康・医療・介護サービス」「シルバーマーク業者の紹介サービス」が利用できる他、交通事故傷害保険(死亡時10万円)が付与されています。
	ゆとり預金 「夢」「花100」	種類により期間が 異なります	種類により お預け入れ 金額が異なります	当金庫で年金をお受け取りの方を対象とした預金でスーパー定期等の店頭表示金利に一定の金利を上乗せいたします。
財 形 貯 蓄 預 金	一般財形	3年以上 (一般財形) 5年以上 (財形年金・ 財形住宅)	1,000円以上	勤労者のための住宅取得資金や将来に備えた年金資金など財産形成預金です。給与・ボーナスから天引きされるため、確実に貯められます。
	財形年金			
	財形住宅			
ス	ー パ ー 積 金	6か月・1・2・ 3・4・5年	1,000円以上	目標に向けて毎月一定額を積み立てていただきますので計画的に資金づくりができます。
外 貨 預 金	外貨普通預金	出し入れ自由	1米ドル以上	出し入れ自由な外貨建の預金でお利息も外貨となります。(為替変動リスクがあります)
	外貨オープン定期預金	1週間以上 1年以内	5,000米ドル以上	余裕資金を有利に運用できる外貨建の預金でお利息も外貨となります。(為替変動リスクがあります)

※詳しい商品内容は、店頭へ備え付けの「商品概要説明書」をご覧ください。

融資業務 お客様のニーズに応じ、さまざまな融資商品を取り揃えております。

主なローン

種 類	内 容 ・ 特 色	ご融資限度額	ご融資期間	
住 ま い の ロ ー ン	住 宅 ロ ー ン	住宅の新築、増改築、中古住宅の購入、住宅建築用土地購入資金、および住宅資金の借換等にご利用ください。	8,000万円	最長35年
	住 宅 資 金 借 換 ロ ー ン	住宅ローンの借換にご利用ください。	1,000万円	最長15年
	リ フ ォ ー ム ロ ー ン	住宅の増改築、リフォーム資金にご利用ください。	1,000万円	最長15年
	長期固定金利型住宅ローン「フラット35」	住宅の新築、マンション、建売住宅・中古住宅の購入の資金にご利用ください。	8,000万円	最長35年
暮 ら し の ロ ー ン	カ ー ロ ー ン	自動車の購入、修理・車検費用およびその付帯費用等の資金にご利用ください。	500万円	最長 8年
	教 育 ロ ー ン	入学金、授業料等の学校納付金および生活費等の資金にご利用ください。	500万円	最長10年
	一 般 個 人 ロ ー ン	電化製品の購入、旅行費用等の資金としてご利用ください。	500万円	最長 8年
	カ ー ド ロ ー ン	お使いみちは自由です。(ただし、事業資金、転貸資金は除きます)	200万円	2年ごと更新

※ 詳しい商品内容は、店頭へ備え付けの「商品概要説明書」をご覧ください。

事業者向け融資

種 類	内 容 ・ 特 色	
一 般 の 融 資	割 引 手 形	商業手形の迅速な資金化にご利用ください。
	手 形 貸 付	短期の運転資金にご利用ください。
	証 書 貸 付	長期の設備資金・運転資金にご利用ください。
	当 座 貸 越	資金が必要なとき、ご契約の範囲内で反復利用できます。
事 業 者 カ ー ド ロ ー ン	専用カードを利用して事業資金のお借入ができます。	
各 種 制 度 融 資	県や市町村の制度融資をお取り扱いしています。	
代 理 貸 付	信金中央金庫、国民生活金融公庫などの融資をお取り扱いしています。	

※ 詳しい商品内容や金利体系については、お気軽に窓口までお尋ねください。



国内為替業務 全国の金融機関とオンラインで結ばれております。

種 類	内 容 ・ 特 色
振 込 ・ 代 金 取 立	全国の信用金庫、銀行など金融機関へ、振込、代金取立のお取り扱いを行っております。
為 替 自 動 振 込	お客さまの目的に応じて毎月一定日に口座から自動振込を行うサービスです。
A T M 振 込	自動機からキャッシュカードまたは現金によりお振り込みができるサービスです。振込先を登録して振込カードを作成されると簡単にお振り込みができます。

外国為替業務 外国為替や国際取引など幅広いニーズに対応しております。

種 類	内 容 ・ 特 色
外 国 為 替	海外送金・輸出入等の外国為替のお取り扱いをしております。
外 国 通 貨 両 替	外貨の両替やトラベラーズチェックのお取り扱いをしております。

信託業務 お客さまの財産管理や運用に役立つサービスを提供しております。

種 類	内 容 ・ 特 色
信 託 契 約 代 理 業 務	土地信託、公益信託、特定贈与信託、年金信託の代理または媒介をしております。

相談業務 お客さまのニーズにきめ細かく応えております。

種 類	内 容 ・ 特 色
年 金 相 談 税 務 相 談 法 律 相 談	当金庫では各種ご相談に応じております。

サービス業務 お客さまの生活や事業に役立つサービスに取り組んでおります。

種 類	内 容 ・ 特 色	
キャッシュカードサービス	カード1枚で、預金の入出金・残高照会など、当金庫の本支店でお取り扱いできます。また全国の提携金融機関などで、お引き出しができます。	
給 与 振 込 サ ー ビ ス	毎月のお給料やボーナスが、支給日にお勤め先よりお客さまの口座に振り込まれます。	
年 金 自 動 受 取 サ ー ビ ス	各種年金のお受取日に、お客さまの口座へ自動的に年金をお振り込みします。	
口 座 振 替 サ ー ビ ス	公共料金や税金や授業料などの支払いをお客さまの指定の口座から自動的にお引き落としします。	
A N S E R サ ー ビ ス	電話、ファクシミリ、パソコン等を接続することにより、振込、取立、入出金明細の内容を通知したり照会にお応えするサービスです。	
E B (H B ・ F B) サ ー ビ ス	FB専用端末またはパソコン等により給与振込、総合振込、口座振替や同一店舗、本支店間、他行庫の預金口座に振込・振替が、自宅やオフィスでできるサービスです。	
インターネット バンキング サ ー ビ ス	ANSER-WEB契約	残高照会および入出金明細照会がご利用できます。
	WEB-FB契約	法人向けに給与振込・総合振込・口座振込のサービスがご利用できます。
	WEBバンキング契約	個人向けのサービスで振込等がご利用できます。
	マルチペイメント契約	税金・各種料金等のお支払いにご利用できます。
モ バ イ ル バ ン キ ン グ サ ー ビ ス	NTTドコモの「iモード」対応携帯電話から、残高照会、入出金明細照会、振込・振替(振り込み先は事前に登録)ができるサービスです。	
貸 金 庫	大切な財産を災害等から、安全確実にお守りいたします。	
夜 間 金 庫	毎日の売上金を安全にガードいたします。	
金 の 取 扱	金地金や金貨の購入・売却のお取り扱いをいたします。	

証券業務 お客様の多様な資産運用ニーズにお応えするため、国債や投資信託の窓口販売業務を行っております。

種 類	内 容 ・ 特 色
国債の窓口販売	個人向け国債(変動10年、固定5年)、中期利付国債(2年、5年)、長期利付国債(10年)の販売を行っております。尚、債券取引口座管理手数料は無料となっております。
投資信託の窓口販売	平成18年3月より、全店で窓口販売の取り扱いを開始しました。お客さまお一人おひとりに資産運用をご提案するため、多彩な商品を取り揃えております。

当金庫の投資信託ラインナップ

種 類	フ ァ ン ド 名	運 用 会 社
国内株式型	しんきん好配当利回り株ファンド	しんきんアセットマネジメント投信
	しんきんインデックスファンド225	しんきんアセットマネジメント投信
	ノムラ・ジャパン・オープン	野村アセットマネジメント
外国債券型	ニッセイ/パトナム・毎月分配インカムオープン	ニッセイアセットマネジメント
	ドルマネーファンド	興銀第一ライフ・アセットマネジメント
	しんきん野村世界国債ファンド	野村アセットマネジメント
不動産投資信託型 (リート)	しんきんJリートオープン(毎月決算型)	しんきんアセットマネジメント投信
	三井住友・グローバルリート・オープン(愛称:世界の大家さん)	三井住友アセットマネジメント
国内外型 バランス型	富士スリーウェイオープン	富士投信投資顧問
	しんきん3資産ファンド(毎月決算型)	しんきんアセットマネジメント投信

※各商品の詳しい内容については、窓口までお問い合わせください。

保険業務

種 類	内 容 ・ 特 色
損害保険	住宅ローンをご利用のお客さまに、ワイドな補償内容の「住宅火災保険」(しんきんグッドすまいる)を取り扱っております。

■ 主な手数料 (平成18年6月22日現在)

融資関連手数料

項 目	内 容	手 数 料
住宅ローン繰上返済手数料	繰上返済1回につき 但し、繰上完済の場合は下記による 借入後経過期間	3,150円
	3年以内	3,150円
	" 3年超5年以内	2,100円
	" 5年超7年以内	1,050円
	" 7年超	無 料
根 抵 当 ・ 抵 当 権 設 定 手 数 料 (住宅ローンを除きます)	設 定 額 5,000万円未満	31,500円
	5,000万円以上	52,500円
条 件 変 更 手 数 料 (住宅ローン・消費者ローンを除きます)	1 件 に つ き	21,000円
売掛債権担保融資担保管理手数料	1 件 に つ き	10,500円
融 資 証 明 書 発 行 手 数 料	1 通 に つ き	3,150円
債 務 保 証 書 発 行 手 数 料	1 通 に つ き	3,150円
預金証書への第三者質権設定手数料	1 件 に つ き	3,150円

為替手数料

項 目			手 数 料			
			同一店内	当金庫本支店あて	他金融機関あて	
振込手数料	窓口振込	3万円以上 (1件につき)	無 料	420円	当金庫会員は無料	電信扱……………735円 (当金庫会員は525円)
		3万円未満 (1件につき)		210円		文書扱……………630円 (注) (当金庫会員は420円)
	ATM振込	3万円以上 (1件につき)		315円	口座からの振込に限り 当金庫会員は無料	電信扱……………525円
		3万円未満 (1件につき)		105円		文書扱……………420円 (注)
代金取立手数料 (1通につき)			●即日入金可能なもの…無料 ●上記以外……………210円		630円 (口座からの振込に限り当金庫会員は420円)	静岡手形交換所加盟金融機関あて ●即日入金可能なもの……………無料 ●上記以外……………210円 静岡手形交換所加盟金融機関以外 840円

(注)文書扱いは、付帯物件が付されている場合に限りです。

手形・小切手交付手数料

項 目	内 容	手 数 料
小 切 手 帳	1冊(50枚綴り)	630円
約束手形帳	1冊(50枚綴り)	840円
為替手形帳	1冊(25枚綴り)	420円
署名版登録	登 録	3,150円
	変 更	1,050円

夜間金庫・貸金庫利用手数料

項 目	内 容	手 数 料
夜 間 金 庫	1契約(月額)	3,150円
貸 金 庫	1契約(年額)	3,150円～20,160円まで (型状・型式によって異なります)

各種証明書等発行手数料

項 目	内 容	手 数 料
残高証明書発行	1区分	210円
通帳・証書、カード再発行	紛失、焼失、盗難(1枚)	525円
自己宛小切手発行	1枚	525円
各種ローンカード発行	事業者カードローン(1枚)	1,050円
	Wカード、しんきんカードローン(1枚)	525円
個人情報開示	1回の依頼につき	840円

両替・硬貨入出金手数料

枚 数	窓 口		両 替 機 1件あたり 1,500枚まで
	小額金種への両替 同額金種への両替	高額金種への両替	
1～49	無 料	無 料	無 料
50～500	105円		100円
501～1,000	210円		200円
1,001～1,500	315円		300円
1,501～2,000	630円		
以後1,000枚ごとに315円を加算した金額になります。			

(両替枚数は、持参または交付の多い方とし、同数の場合はその枚数) その他詳しくは窓口までお問い合わせください。


その他手数料

項 目	内 容	手 数 料	
A N S E R 契 約	入出金通知サービス(1口座につき月額)	1,050円	
	取引通知または照会サービス(1口座につき月額)	525円	
ホームバンキング(HB)契約	基本手数料(1振替元口座につき月額)	525円	
ファームバンキング(FB)契約	基本手数料(1振替元口座につき月額)	1,050円	
インターネット バンキング サ ー ビ ス	ANSER-WEB契約	入出金明細照会・残高照会のみ	無 料
	WEB-FB契約	基本手数料(1顧客につき月額)	1,050円
	WEBバンキング契約	基本手数料(1顧客につき月額)	525円
	マルチペイメント契約	税金・各種料金等のお支払い	無 料
i モ ー ド 契 約	入出金明細照会・残高照会・資金移動(振込・振替)	無 料	

※手数料には消費税が含まれております。

【資料編】
（事業の状況）

財務諸表	
貸借対照表	23～24
損益計算書	25
剰余金処分計算書	25
監査法人による監査	25
経営指標	
業務粗利益・業務純益	26
利益率	26
利鞘	26
預貸率	26
預証率	26
資金運用収支の内訳	27
受取・支払利息の分析	27
経費の内訳	27
自己資本比率（単体・連結）	28
金融再生法開示債権・リスク管理債権	
金融再生法に基づく開示債権	29
信用金庫法に基づくリスク管理債権	29
預金業務	
預金・譲渡性預金平均残高	30
預金者別預金残高	30
定期預金残高	30
その他業務	
内国為替取扱実績	30
外国為替取扱高	30
オフバランス取引の状況	30
外貨建資産・負債残高	30
貸出業務	
貸出金平均残高	31
貸出金業種別内訳	31
貸出金使途別残高	31
貸出金金利区分別残高	31
消費者ローン・住宅ローン残高	31
貸出金の担保別内訳	32
債務保証見返の担保別内訳	32
貸倒引当金内訳	32
貸出金償却額	32
代理貸付残高の内訳	32
有価証券および証券業務	
商品有価証券平均残高	33
有価証券平均残高	33
公共債引受額	34
公共債窓口販売実績	34
公共債ディーリング実績	34
時価情報	
有価証券の時価情報	34
金銭の信託時価情報	34
デリバティブ取引	34
退職給付会計	
	35
連結情報	
子会社の状況	35
重要性の原則の適用について	35


財務諸表
貸借対照表

(単位:百万円)

資 産	第95期	第96期
	平成17年3月31日現在	平成18年3月31日現在
現 金	8,936	10,346
預 け 金	37,955	43,978
金融機関貸付等	311	308
コ ー ル ロ ー ン	311	308
金 銭 の 信 託	49	—
有 価 証 券	232,661	234,520
国 債	49,037	52,949
地 方 債	8,612	8,640
社 債	160,156	157,630
株 式	6,101	6,130
そ の 他 の 証 券	8,752	9,169
貸 出 金	300,480	302,156
割 引 手 形	7,869	7,145
手 形 貸 付	19,151	16,692
証 書 貸 付	251,785	254,651
当 座 貸 越	21,673	23,667
外 国 為 替	35	33
外 国 他 店 預 け	35	33
買 入 外 国 為 替	0	—
そ の 他 資 産	2,036	1,990
未 決 済 為 替 貸	118	123
信 金 中 金 出 資 金	808	808
前 払 費 用	1	—
未 収 収 益	844	927
そ の 他 の 資 産	263	131
動 産 不 動 産	4,639	4,798
事 業 用 動 産	618	597
事 業 用 不 動 産	3,921	4,059
建 設 仮 勘 定	9	56
保 証 金 そ の 他	89	85
繰 延 税 金 資 産	1,565	2,497
債 務 保 証 見 返	9,968	10,923
貸 倒 引 当 金	△ 10,338	△ 10,402
(うち個別貸倒引当金)	(△ 7,854)	(△ 8,543)
) 合 計	588,301	601,152

(単位:百万円)

負 債 及 び 会 員 勘 定	第95期	第96期
	平成17年3月31日現在	平成18年3月31日現在
預 金 積 金	499,365	512,085
当 座 預 金	8,844	10,100
普 通 預 金	140,029	152,815
貯 蓄 預 金	111,225	114,374
通 知 預 金	98	134
定 期 預 金	187,999	184,387
定 期 積 金	45,616	43,877
そ の 他 の 預 金	5,551	6,395
借 用 金	60	58
借 入 金	60	58
そ の 他 負 債	2,725	2,277
未 決 済 為 替 借	110	119
未 払 費 用	676	678
給 付 補 て ん 備 金	85	22
未 払 法 人 税 等	1,190	863
前 受 収 益	89	87
払 戻 未 済 金	1	1
払 戻 未 済 持 分	0	0
職 員 預 り 金	295	306
そ の 他 の 負 債	275	198
賞 与 引 当 金	298	311
退 職 給 付 引 当 金	2,882	2,990
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	155	163
債 務 保 証	9,968	10,923
負 債 計	515,457	528,809
会 員 勘 定	72,844	72,343
出 資 金	706	711
普 通 出 資 金	706	711
利 益 剰 余 金	69,051	70,715
利 益 準 備 金	701	706
特 別 積 立 金	67,274	68,174
(経営基盤強化積立金)	(8,084)	(8,304)
当 期 未 処 分 剰 余 金	1,075	1,833
当 期 純 利 益	912	1,716
株 式 等 評 価 差 額 金	3,086	917
合 計	588,301	601,152

(貸借対照表の注記)

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- 不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	24年～50年
不動産	3年～20年

- 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、当金庫の定める資産査定基準および償却・引当基準に基づき、貸出金等について回収可能性を検討して次のとおり計上しております。法的あるいは実質的に経営破綻に陥り回収不能と判定した債務者に対する貸出金等については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額(以下「回収不能額」という)を、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する貸出金等については、回収不能額のうち債務者の返済能力を総合的に判断して必要と認められる額を、それぞれ引当てしております。

上記以外の債務者に対する貸出金等については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた金額を引当てしております。

すべての貸出金等債権は資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理方法は、以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理

当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当該企業年金制度における当金庫の年金資産(掛金拠出割合分額)は、6,720百万円であります。

- 役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。なお、この引当金は信用金庫法施行規則第5条の2の5に規定する引当金であります。
- 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

- 消費税および地方消費税の会計処理は、税込み方式によっております。
- 理事および監事に対する金銭債権総額 1,565百万円
- 子会社の株式総額 10百万円
- 子会社に対する金銭債務総額 47百万円
- 不動産の減価償却累計額 5,858百万円
- 不動産の圧縮記帳額 10百万円
- 貸借対照表に計上した不動産のほか、電子計算機等については、リース契約により使用しております。

- 貸出金のうち、破綻先債権額は355百万円、延滞債権額は2,944百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は69百万円であります。なお、3カ月以上延滞債権額とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,731百万円あります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は33,100百万円あります。なお、17.から20.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、7,145百万円であります。
- 為替決済取引、蔵入代理店契約および指定金融機関公事務取扱契約に基づく担保等として、有価証券2,611百万円預け金8,000百万円を差し入れております。
- 出資1口当たりの純資産額 50,821円76銭
- 信用金庫法施行規則第10条の2第2号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産の額は、917百万円あります。
- 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				うち益	うち損
地方債	6,032	6,029	△3	69	72
社債	62,892	62,964	71	442	370
その他	3,600	3,562	△37	3	41
合計	72,525	72,555	30	515	484

その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損
株式	4,077	6,092	2,015	2,018	3
債券	151,427	150,145	△1,282	696	1,978
国債	53,386	52,949	△436	312	749
地方債	2,588	2,608	20	27	6
社債	95,453	94,587	△865	356	1,222
その他	4,840	5,430	590	642	52
合計	160,345	161,668	1,323	3,357	2,034

なお、上記の評価差額から繰延税金負債1,030百万円を差し引き、繰延税金資産624百万円を加えた金額917百万円を「株式等評価差額金」として計上しております。

- 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。
- 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。(単位:百万円)

売却額	4,494	売却益	1,297	売却損	41
-----	-------	-----	-------	-----	----

- 時価のない有価証券の内容と貸借対照表計上額は次のとおりであります。(単位:百万円)

内容	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	150
非公募社債	150
子会社株式	10
その他有価証券	167
非上場株式(店頭売買株式を除く)	28
その他の証券	138

- その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額(貸借対照表計上額)は次のとおりであります。(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	合計
債券	24,024	97,733	97,463	219,220
国債	2,350	12,634	37,965	52,949
地方債	481	4,296	3,863	8,640
社債	21,192	80,803	55,634	157,630
その他	1,400	1,700	500	3,600
合計	25,424	99,433	97,963	222,820

- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は37,548百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが2,651百万円あります。

上記の未実行残高には総合口座取引の未実行残高23,780百万円が含まれております。

- 「固定資産の減損会計に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は87百万円減少しております。

損益計算書

(単位:千円)

科 目	第95期	第96期
	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
経常収益	12,761,988	12,794,394
資金運用収益	10,632,738	10,534,972
貸出金利息	6,885,466	6,837,527
預け金利息	51,845	96,937
金融機関貸付等利息	4,777	10,182
コールローン利息	4,777	10,182
有価証券利息配当金	3,629,310	3,527,181
その他の受入利息	61,338	63,143
役員取引等収益	877,724	889,046
受入為替手数料	465,686	466,249
その他の役員収益	412,037	422,796
その他業務収益	192,428	89,986
外国為替売買益	16,080	8,460
国債等債券売却益	143,107	40,576
その他の業務収益	33,240	40,949
その他経常収益	1,059,098	1,280,389
株式等売却益	1,001,579	1,257,016
金銭の信託運用益	10	4
その他の経常収益	57,508	23,368
経常費用	9,885,394	10,274,212
資金調達費用	452,305	333,835
預金利息	403,989	314,617
給付補てん備金繰入額	46,511	16,979
借入金利息	233	478
その他の支払利息	1,570	1,760
役員取引等費用	457,359	466,437
支払為替手数料	169,264	174,205
その他の役員費用	288,094	292,232
その他業務費用	1,412	50,608
国債等債券売却損	—	37,748
国債等債券償還損	—	8,733
その他の業務費用	1,412	4,126
経費	7,256,984	7,192,288
人件費	4,785,041	4,746,546
物件費	2,342,476	2,320,605
税金	129,466	125,136
その他経常費用	1,717,331	2,231,041
貸倒引当金繰入額	1,695,092	1,739,194
貸出金償却	6,804	4,306
株式等売却損	2,411	3,366
株式等償却	—	100
その他の経常費用	13,024	484,074
経常利益	2,876,594	2,520,181
特別利益	5,742	158,543
動産不動産処分益	—	156,490
償却債権取立益	5,138	2,053
その他の特別利益	603	—
特別損失	15,279	105,213
動産不動産処分損	15,279	15,952
減損損失	—	87,910
その他の特別損失	—	1,350
税引前当期純利益	2,867,057	2,573,512
法人税、住民税及び事業税	1,150,635	829,362
法人税等調整額	804,154	27,903
当期純利益	912,267	1,716,24
前期繰越金	163,015	6
当期末処分剰余金	1,075,283	117,286

(損益計算書の注記)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社との取引状況は次のとおりであります。

収益総額 ー 千円
費用総額 95,342千円

- 出資1口当たり当期純利益金額 1,199円49銭
- その他経常費用には静岡中小企業支援投資事業有限責任組合等への債権売却損481,338千円を含んでおります。
- 当期において、以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
沼津市他	営業店店舗	6ヵ店 事業用不動産	87,910千円

営業用店舗については、営業店(本店営業部、各支店)毎に継続的な収支の把握を行なっていることから各営業店を、グルーピングの最小単位としております。

本部、寮等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

営業利益減少によるキャッシュ・フローの低下および継続的な地価の下落等により資産グループの6ヵ所の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額87,910千円を「減損損失」として特別損失に計上しております。

なお、当期の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であります。正味売却価額は原則として「不動産鑑定評価基準」(国土交通省 平成14年7月3日改正)に基づき算定しております。

剰余金処分計算書

(単位:円)

科 目	第95期	第96期
	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
当期末処分剰余金	1,075,283,649	1,833,533,282
剰余金処分額	957,997,145	1,662,159,156
利益準備金	5,792,000	4,645,000
普通出資に対する配当金	(年6%) 42,205,145	(年6%) 42,514,156
役員賞与金	10,000,000	15,000,000
(うち理事賞与金)	(8,668,000)	(12,790,000)
(うち監事賞与金)	(1,332,000)	(2,210,000)
特別積立金	900,000,000	1,600,000,000
(うち経営基盤強化積立金)	(220,000,000)	(370,000,000)
次期繰越金	117,286,504	171,374,126

平成17年度における貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

平成18年6月22日

三島信用金庫

理事長 大村俊之 

監査法人による監査

第95期、第96期の貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書は、信用金庫法第37条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。

経営指標

業務粗利益・業務純益

(単位:千円)

	平成16年度	平成17年度
資金運用収支	10,180,478	10,201,148
資金運用収益	10,632,738	10,534,972
資金調達費用	452,259	333,823
役員取引等収支	420,364	422,608
役員取引等収益	877,724	889,046
役員取引等費用	457,359	466,437
その他の業務収支	191,015	39,377
その他業務収益	192,428	89,986
その他業務費用	1,412	50,608
業務粗利益	10,791,858	10,663,134
業務粗利益率	1.92%	1.85%
業務純益	3,796,090	4,297,236

(注)1. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成16年度46千円、平成17年度11千円)を控除して表示しております。

2. 役員取引等収益(費用)とは、サービスの提供に伴って発生する手数料収益(費用)のことです。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

4. 業務純益 = 業務粗利益 - 一般貸倒引当金繰入額 - 経費(除く臨時的経費)

5. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

利益率

(単位:%)

	平成16年度	平成17年度
総資産経常利益率	0.50	0.43
総資産当期純利益率	0.16	0.29

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く債務保証見返)平均残高}} \times 100$

利鞘

(単位:%)

	平成16年度	平成17年度
資金運用利回 (A)	1.89	1.82
資金調達原価率 (B)	1.51	1.44
総資金利鞘 (A) - (B)	0.38	0.38

預貸率

(単位:%)

	平成16年度	平成17年度
期末預貸率	60.17	59.00
期中平均預貸率	60.79	59.15

(注)1. 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

預証率

(単位:%)

	平成16年度	平成17年度
期末預証率	46.59	45.79
期中平均預証率	46.75	45.75

(注)1. 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

資金運用収支の内訳

(単位:平均残高:百万円、利息:千円、利回り:%)

	平均残高		利 息		利 回 り	
	平成16年度	平成17年度	平成16年度	平成17年度	平成16年度	平成17年度
資 金 運 用 勘 定	560,406	575,892	10,632,738	10,534,972	1.89	1.82
うち貸出金	298,276	299,719	6,885,466	6,837,527	2.30	2.28
うち預け金	31,527	43,238	51,845	96,937	0.16	0.22
うち金融機関貸付等	331	301	4,777	10,182	1.44	3.37
うち有価証券	229,417	231,792	3,629,310	3,527,181	1.58	1.52
資 金 調 達 勘 定	490,996	506,992	452,305	333,835	0.09	0.06
うち預金積金	490,651	506,630	450,501	331,596	0.09	0.06
うち借入金	79	66	233	478	0.29	0.71

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成16年度322百万円、平成17年度318百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成16年度51百万円、平成17年度19百万円)および利息(平成16年度46千円、平成17年度11千円)をそれぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

受取・支払利息の分析

(単位:千円)

	平成16年度			平成17年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	311,135	130,294	441,430	115,678	△ 213,443	△ 97,765
うち貸出金	△ 42,288	283,652	241,364	58,973	△ 106,912	△ 47,938
うち預け金	△ 10,421	6,342	△ 4,078	22,439	22,652	45,092
うち金融機関貸付等	△ 940	1,445	504	△ 432	5,837	5,405
うち有価証券	363,160	△ 157,357	205,802	36,299	△ 138,428	△ 102,129
支 払 利 息	16,435	△ 133,733	△ 117,297	8,238	△ 126,709	△ 118,470
うち預金積金	16,507	△ 132,408	△ 115,900	8,284	△ 127,189	△ 118,904
うち借入金	△ 54	△ 1,155	△ 1,210	△ 35	280	244

(注)1. 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法で表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

経費の内訳

(単位:千円)

	平成16年度	平成17年度
人 件 費	4,785,041	4,746,546
物 件 費	2,342,476	2,320,605
事 務 費	919,461	957,336
動 産 不 動 産 費	455,851	418,590
事 業 費	151,921	148,038
人 事 厚 生 費	59,906	53,765
動 産 不 動 産 償 却	360,959	333,425
預 金 保 険 料	394,376	409,449
税 金	129,466	125,136
合 計	7,256,984	7,192,288

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
出資金	706	711
利益準備金	706	711
特別積立金	68,174	69,774
次期繰越金	117	171
〔基本的項目〕計(A)	69,705	71,369
一般貸倒引当金	2,483	1,858
補完的項目不算入額(△)	467	—
〔補完的項目〕計(B)	2,016	1,858
自己資本総額(A)+(B)(C)	71,722	73,228
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	1,408	1,408
期限付劣後債務および期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの	1,000	1,000
控除項目不算入額(△)	1,408	1,408
(控除項目)計(D)	—	—
自己資本額(C)-(D)(E)	71,722	73,228
資産(オン・バランス)項目	313,421	302,172
オフ・バランス取引項目	9,154	10,032
リスクアセット等計(F)	322,576	312,204
自己資本比率(E/F)	22.23%	23.45%

(注)信用金庫第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適切かどうかを判断するために金融庁長官が定める基準に係る算式に基づき算出しております。なお当金庫は国内基準を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
出資金	706	711
利益剰余金	69,029	70,691
処分未済持分(△)	0	0
〔基本的項目〕計(A)	69,736	71,402
一般貸倒引当金	2,483	1,858
補完的項目不算入額(△)	467	—
〔補完的項目〕計(B)	2,016	1,858
自己資本総額(A)+(B)(C)	71,752	73,261
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	1,408	1,408
期限付劣後債務および期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの	1,000	1,000
控除項目不算入額(△)	1,408	1,408
(控除項目)計(D)	—	—
自己資本額(C)-(D)(E)	71,752	73,261
資産(オン・バランス)項目	313,416	302,165
オフ・バランス取引項目	9,154	10,032
リスクアセット等計(F)	322,571	312,198
自己資本比率(E/F)	22.24%	23.46%

(表の説明)

基本的項目(A)は、

過去からの内部留保などの積立金を含む会員勘定等が該当します。

補完的項目(B)は、

土地の再評価差額金や一般貸倒引当金などが該当します。

ただし、当金庫では土地の再評価はしていません。

リスク・アセット等(F)とは、

回収に危険性を伴う債権のことをいい、保有資産のリスク度合いに応じ、資産にリスク・ウエイトを乗じて算出します。

オフ・バランス取引とは、

バランスシート(貸借対照表)上に表れない取引(デリバティブ取引、外国為替取引、債務保証など)をいいますが、当金庫では外国為替先物取引や債務保証などが該当します。

金融再生法開示債権・リスク管理債権

金融再生法に基づく開示債権

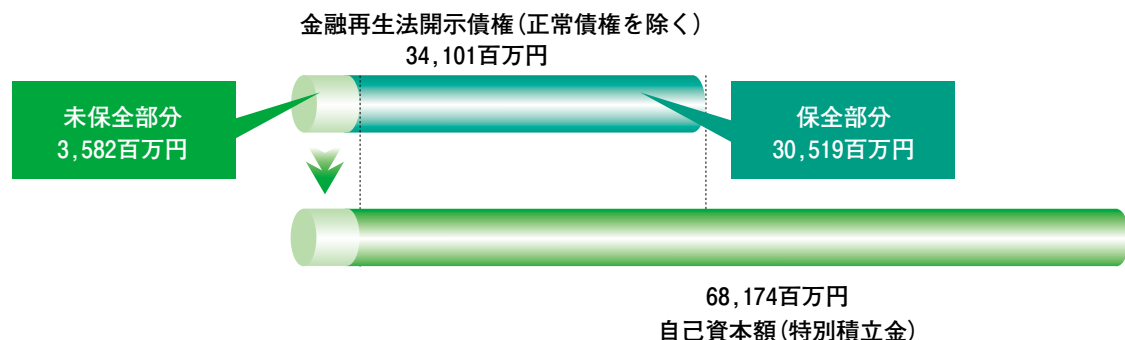
金融再生法に基づく開示債権は34,101百万円となりました。このうち、担保・優良保証等および貸倒れに備えた引当金により30,519百万円が保全されており、保全率は89.49%となりました。金融再生法に基づく開示債権の総与信に占める割合は10.88%となっております。

(単位:百万円)

区 分	平成16年度		平成17年度			
	残高	残高	保全額	保全率	担保・保証等	引当
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	6,011	10,039	10,039	100.00%	5,000	5,039
危険債権	22,375	19,261	16,876	87.61%	13,371	3,504
要管理債権	12,808	4,800	3,603	75.06%	3,021	581
小計(金融再生法開示債権)	41,195	34,101	30,519	89.49%	21,393	9,125
正常債権	269,613	279,299	—	—	—	—
総与信	310,808	313,400	—	—	—	—

- (注) 1. 「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
 2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
 3. 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する債権をいいます。
 4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。

当金庫では、特別積立金を68,175百万円蓄積するなど、不良債権に対する取り組みに万全を期しております。



信用金庫法に基づくリスク管理債権

信用金庫法に基づくリスク債権額の合計は、33,100百万円となりました。このうち、担保・優良保証等および貸倒れに備えた引当金により、29,594百万円が保全されており、リスク管理債権に対する保全率は89.40%となりました。また、リスク管理債権額の貸出金に占める割合は、10.95%となりました。

(単位:百万円)

区 分	平成16年度		平成17年度			
	残高	残高	保全額	保全率	担保・保証等	引当
破綻先債権	402	355	355	100.00%	214	140
延滞債権	27,114	27,944	25,637	91.75%	17,730	7,907
3か月以上延滞債権	16	69	69	100.00%	61	8
貸出条件緩和債権	12,791	4,731	3,532	74.65%	2,958	573
合計	40,325	33,100	29,594	89.40%	20,965	8,629

(注) リスク管理債権の各区分についての説明は、貸借対照表の注記に記載してあります。

【金融再生法に基づく開示と信用金庫法に基づく開示の相違点】

「リスク管理債権」が貸出金のみを対象としているのに対し、「金融再生法開示債権」は、貸出金、外国為替、債務保証見返などを対象としております。

預金業務

預金・譲渡性預金平均残高

(単位:平均残高:百万円、構成比:%)

	平成16年度		平成17年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比
流動性預金	253,965	51.76	275,426	54.36
当座預金	8,280	1.68	8,894	1.75
普通預金	133,441	27.19	149,401	29.48
貯蓄預金	108,623	22.13	113,336	22.37
通知預金	138	0.02	132	0.02
別段預金	3,385	0.68	3,526	0.69
納税準備預金	96	0.01	134	0.02
定期性預金	236,322	48.16	230,829	45.56
定期預金	189,923	38.70	186,349	36.78
うち自由金利定期預金	189,918	38.70	186,345	36.78
うち変動金利定期預金	104	0.02	98	0.01
定期積金	46,399	9.45	44,480	8.77
その他	363	0.07	374	0.07
小計	490,651	100.00	506,630	100.00
譲渡性預金	—	—	—	—
合計	490,651	100.00	506,630	100.00

(注)その他は、外貨預金です。

預金者別預金残高

(単位:残高:百万円、構成比:%)

	平成16年度		平成17年度	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	415,425	83.19	426,471	83.28
一般法人	70,332	14.08	69,868	13.64
金融機関	1,948	0.39	1,850	0.36
公金	11,659	2.33	13,895	2.71
合計	499,365	100.00	512,085	100.00

定期預金残高

(単位:百万円)

	平成16年度		平成17年度	
	残高	構成比	残高	構成比
定期預金	187,999		184,387	
固定自由金利定期預金	187,893		184,290	
変動自由金利定期預金	101		93	
その他	3		3	

その他業務

内国為替取扱実績

(単位:億円)

	平成16年度		平成17年度	
	件数	金額	件数	金額
代金取立	273	263		
仕向為替	248	238		
被仕向為替	25	25		
送金・振込	7,742	8,260		
仕向為替	3,722	3,972		
被仕向為替	4,020	4,288		

オフバランス取引の状況

(単位:百万円)

	平成16年度		平成17年度	
	件数	金額	件数	金額
金利および通貨スワップ	—	—	—	—
先物外国為替取引	—	—	—	—
金利および通貨オプション	—	—	—	—
その他オフバランス取引	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

外国為替取扱高

(単位:件数:件、金額:千米ドル)

	平成16年度		平成17年度	
	件数	金額	件数	金額
貿易取引	1,370	36,126	1,467	34,300
(輸出)	568	13,542	671	13,680
(輸入)	802	22,584	796	20,619
貿易外・資本取引	2,511	14,854	2,156	16,020
合計	3,881	50,980	3,623	50,321

外貨建資産・負債残高

(単位:千米ドル)

	平成16年度		平成17年度	
	件数	金額	件数	金額
資産	3,581	3,449		
負債	3,522	3,410		

貸出業務

貸出金平均残高

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
割引手形	8,146	7,434
手形貸付	19,134	17,337
証書貸付	249,525	253,674
当座貸越	21,470	21,273
合計	298,276	299,719

(注)国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

貸出金業種別内訳

(単位:先数:先、残高:百万円、構成比:%)

	平成16年度			平成17年度		
	先数	残高	残高構成比	先数	残高	残高構成比
製造業	1,136	31,307	10.41	1,126	33,090	10.95
農業	48	583	0.19	48	512	0.16
林業	3	21	0.00	3	18	0.00
漁業	18	1,083	0.36	16	1,050	0.34
鉱業	1	40	0.01	2	75	0.02
建設業	1,338	24,620	8.19	1,397	25,577	8.46
電気・ガス・熱供給・水道業	20	196	0.06	18	226	0.07
情報通信業	28	413	0.13	35	467	0.15
運輸業	129	5,190	1.72	134	5,278	1.74
卸売・小売業	1,341	28,221	9.39	1,333	27,522	9.10
金融・保険業	18	1,181	0.39	26	1,306	0.43
不動産業	550	45,837	15.25	626	50,360	16.66
サービス業	1,605	57,142	19.01	1,649	53,721	17.77
小計	6,235	195,840	65.17	6,413	199,207	65.92
地方公共団体	17	10,196	3.39	12	10,614	3.51
個人(住宅・消費等)	17,648	94,443	31.43	17,243	92,335	30.55
合計	23,900	300,480	100.00	23,668	302,156	100.00

貸出金使途別残高

(単位:残高:百万円、構成比:%)

	平成16年度		平成17年度	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	175,963	58.56	178,851	59.19
運転資金	124,516	41.43	123,305	40.80
合計	300,480	100.00	302,156	100.00

貸出金金利区分別残高

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
貸出金	300,480	302,156
うち固定金利	169,432	174,376
うち変動金利	131,047	127,772

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
消費者ローン	14,199	13,479
住宅ローン	68,403	68,399

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
当金庫預金積金	3,546	3,120
有価証券	—	—
不動産	—	—
不動産	169,844	130,644
その他	206	62
小計	173,597	133,827
信用保証協会・信用保険	54,650	53,355
保証	3,988	3,981
信用	68,243	110,991
合計	300,480	302,156

債務保証見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
当金庫預金積金	2	7
有価証券	—	—
不動産	—	—
不動産	7,484	7,626
その他	—	—
小計	7,487	7,634
信用保証協会・信用保険	873	946
保証	13	10
信用	1,594	2,331
合計	9,968	10,923

貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成16年度	2,472	2,483	—	2,472	2,483
	平成17年度	2,483	1,858	—	2,483	1,858
個別貸倒引当金	平成16年度	6,861	7,854	691	6,170	7,854
	平成17年度	7,854	8,543	1,675	6,179	8,543
合計	平成16年度	9,334	10,338	691	8,643	10,338
	平成17年度	10,338	10,402	1,675	8,663	10,402

貸出金償却額

(単位:千円)

	平成16年度	平成17年度
貸出金償却額	6,804	4,306

代理貸付残高の内訳

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
信金中央金庫	7,885	9,139
国民生活金融公庫	281	215
住宅金融公庫	22,190	19,498
中小企業金融公庫	240	203
社会福祉・医療事業団	258	334
年金資金運用基金	2,421	1,970
労働福祉事業団	—	—
中小企業総合事業団	192	172
商工組合中央金庫	113	207
環境事業団	—	—
合計	33,584	31,742

有価証券および証券業務

商品有価証券平均残高 該当はありません。

有価証券平均残高

(単位:百万円)

			平成16年度	平成17年度
国	債		50,872	51,055
地 方	債		9,675	8,586
社 株	債 式		154,444	158,299
外 国	証 券		5,218	4,934
そ の 他 の 証 券			3,368	3,600
合 計			5,838	5,316
			229,417	231,792

(参考) 有価証券につきましては、平成12年度より、金融商品に係る会計基準(平成11年11月22日・企業会計審議会)に基づき、保有目的により区分しており、平成17年度における保有有価証券の種類別残高を保有目的別に記載すると、次のとおりであります。

(単位:百万円)

		平成16年度		平成17年度	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国 債	売 買 目 的	—	—	—	—
	満 期 保 有 目 的	—	—	—	—
	そ の 他 の 目 的	49,037	50,872	52,949	51,055
	合 計	49,037	50,872	52,949	51,055
地 方 債	売 買 目 的	—	—	—	—
	満 期 保 有 目 的	5,919	5,998	6,032	6,000
	そ の 他 の 目 的	2,693	3,677	2,608	2,586
	合 計	8,612	9,675	8,640	8,586
政 府 保 証 債	売 買 目 的	—	—	—	—
	満 期 保 有 目 的	—	—	—	—
	そ の 他 の 目 的	50,174	42,653	58,910	54,615
	合 計	50,174	42,653	58,910	54,615
公 社 公 団 債	売 買 目 的	—	—	—	—
	満 期 保 有 目 的	—	—	—	—
	そ の 他 の 目 的	5,627	5,802	5,468	5,607
	合 計	5,627	5,802	5,468	5,607
金 融 債	売 買 目 的	—	—	—	—
	満 期 保 有 目 的	—	—	—	—
	そ の 他 の 目 的	28,714	28,044	30,208	29,002
	合 計	28,714	28,044	30,208	29,002
事 業 債	売 買 目 的	—	—	—	—
	満 期 保 有 目 的	75,639	77,944	63,042	69,073
	そ の 他 の 目 的	—	—	—	—
	合 計	75,639	77,944	63,042	69,073
株 式	売 買 目 的	—	—	—	—
	子 会 社 ・ 関 連 会 社	10	10	10	10
	そ の 他 の 目 的	6,091	5,208	6,120	4,924
	合 計	6,101	5,218	6,130	4,934
外 国 証 券	売 買 目 的	—	—	—	—
	満 期 保 有 目 的	3,600	3,368	3,600	3,600
	そ の 他 の 目 的	—	—	—	—
	合 計	3,600	3,368	3,600	3,600
そ の 他 の 証 券	売 買 目 的	—	—	—	—
	満 期 保 有 目 的	—	—	—	—
	子 会 社 ・ 関 連 会 社	—	—	—	—
	そ の 他 の 目 的	5,152	5,838	5,569	5,316
合 計	5,152	5,838	5,569	5,316	
計	売 買 目 的	—	—	—	—
	満 期 保 有 目 的	85,159	87,311	72,675	78,674
	子 会 社 ・ 関 連 会 社	10	10	10	10
	そ の 他 の 目 的	147,492	142,096	161,835	153,107
	合 計	232,661	229,417	234,520	231,792

公共債引受額

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
国債	580	381
政保債	635	587
地方債	492	182
合計	1,707	1,150

公共債窓口販売実績

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
国債	1,345	2,747

公共債ディーリング実績 該当はありません。

時価情報

有価証券の時価情報

1. 売買目的有価証券 該当はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成16年度					平成17年度				
	貸借対照表計上額	時価	差額	額		貸借対照表計上額	時価	差額	額	
				うち益	うち損				うち益	うち損
国債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	5,919	6,106	187	205	18	6,032	6,029	△3	69	72
社債	75,489	77,134	1,644	1,682	38	62,892	62,964	71	442	370
その他	3,600	3,619	19	26	6	3,600	3,562	△37	3	41
合計	85,009	86,859	1,850	1,914	63	72,525	72,555	30	515	484

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券および投資信託等です。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成16年度					平成17年度				
	取得原価(償却原価)	貸借対照表計上額	評価差額			取得原価(償却原価)	貸借対照表計上額	評価差額		
			うち益	うち損				うち益	うち損	
株式	5,248	6,059	811	958	146	4,077	6,092	2,015	2,018	3
債券	132,842	136,248	3,405	3,636	231	151,427	150,145	△1,282	696	1,978
国債	47,606	49,037	1,430	1,549	118	53,386	52,949	△436	312	749
地方債	2,585	2,693	107	107	—	2,588	2,608	20	27	6
社債	82,649	84,516	1,867	1,979	112	95,453	94,587	△865	356	1,222
その他	4,869	5,105	235	357	122	4,840	5,430	590	642	52
合計	142,960	147,413	4,453	4,952	499	160,345	161,668	1,323	3,357	2,034

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券および投資信託等です。

4. 子会社・関連会社株式で時価のあるもの該当はありません。

5. 時価のない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
満期保有目的の債券	150	150
非公募社債	150	150
子会社・関連会社株式	10	10
その他有価証券	78	167
非上場株式	31	28
その他の証券	47	138

金銭の信託時価情報

1. 運用目的の金銭の信託 該当はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託 該当はありません。

3. その他の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成16年度					平成17年度				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額			取得原価	貸借対照表計上額	評価差額		
			うち益	うち損				うち益	うち損	
金銭の信託	49	49	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 上記の「金銭の信託」は、合同運用の指定金銭信託のため時価評価していません。

デリバティブ取引 該当はありません。

退職給付会計

1. 採用している退職給付制度の概要

当金庫で採用している退職給付制度は次のとおりです。

- ①退職一時金制度
- ②退職年金制度(適格退職年金)

なお、全国の信用金庫等により設立された、「全国信用金庫厚生年金基金」にも併せて加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

	平成16年度	平成17年度
退職給付債務(A)	4,912,938	4,958,621
年金資産(B)	1,695,264	2,216,219
前払年金費用(△)(C)	—	—
未認識過去勤務債務(D)	△7,974	△3,189
未認識数理計算上の差異(E)	342,996	△244,566
その他(会計基準変更時差異の未処理額)(F)	—	—
退職給付引当金(A-B-C-D-E-F)	2,882,652	2,990,156

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

	平成16年度	平成17年度
勤務費用(A)	227,499	226,039
利息費用(B)	96,141	98,259
期待運用収益(C)	△29,969	△33,905
過去勤務債務の費用処理額(D)	△4,785	△4,785
数理計算上の差異の費用処理額(E)	199,071	187,491
会計基準変更時差異の費用処理額(F)	49,924	—
その他(臨時に支払った割増退職金等)(G)	—	—
退職給付費用計(A+B+C+D+E+F+G)	537,881	473,099

(注)厚生年金基金に対する職員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	平成16年度	平成17年度
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理する)	
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	

連結情報

子会社の状況

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金	当金庫議決権比率	子会社等の議決権比率
さんしんビジネス(株)	三島市芝本町 12番3号	三島信用金庫 からの委託業務	平成6年8月1日	10百万円	100.0%	0.0%

(注)三島信用金庫グループは、当金庫および上記の子会社1社で構成され、信用金庫業務を中心に、事務処理代行業務などの金融サービスを提供しております。

重要性の原則の適用について

子会社は当信用金庫グループの財政状態および経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいと認められるため、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、経常収益基準、利益基準および利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

$$\begin{aligned} \text{資産基準} &= \frac{\text{子会社の総資産の合計額}}{\text{当金庫の総資産額}} = \frac{51 \text{百万円}}{601,152 \text{百万円}} \times 100 = 0.01\% \\ \text{経常収益基準} &= \frac{\text{子会社の経常収益の合計額}}{\text{当金庫の経常収益}} = \frac{108 \text{百万円}}{12,794 \text{百万円}} \times 100 = 0.85\% \\ \text{利益基準} &= \frac{\text{子会社の当期純利益の額のうち持分の合計額}}{\text{当金庫の当期純利益}} = \frac{3 \text{百万円}}{1,716 \text{百万円}} \times 100 = 0.20\% \\ \text{利益剰余金基準} &= \frac{\text{子会社の利益剰余金のうち持分の合計額}}{\text{当金庫の利益剰余金}} = \frac{33 \text{百万円}}{70,715 \text{百万円}} \times 100 = 0.05\% \end{aligned}$$

(注)上記算式において、当金庫と子会社間の債権債務および相互の取引による収益・費用は相殺消去しておりません。

開示項目の掲載ページ一覧

信用金庫法施行規則に基づく開示項目

【単体情報】

1. 金庫の概況及び組織に関する事項	
(1) 事業の組織	13
(2) 理事・監事の氏名及び役職名	13
(3) 事務所の名称及び所在地	13
2. 金庫の主要な事業の内容	1
3. 金庫の主要な事業に関する事項	
(1) 直近の事業年度における事業の概況	3
(2) 直近の5事業年度における主要な事業の状況	4
(3) 直近の2事業年度における事業の状況	
① 主要な業務の状況を示す指標	
● 業務粗利益及び業務粗利益率	26
● 資金運用収支、役員取引等収支及びその他の業務収支	26
● 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘	26～27
● 受取利息及び支払利息の増減	27
● 総資産経常利益率	26
● 総資産当期純利益率	26
② 預金に関する指標	
● 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	30
● 固定自由金利定期預金、変動自由金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残高	30
③ 貸出金等に関する指標	
● 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	31
● 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高	31
● 担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額	32
● 使途別の貸出金残高	31
● 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	31
● 預貸率の期末値及び期中平均値	26
④ 有価証券に関する指標	
● 商品有価証券の種類別の平均残高	33
● 有価証券の種類別の平均残高	33
● 預証率の期末値及び期中平均値	26
4. 金庫の事業の運営に関する事項	
(1) リスク管理の体制	10
(2) 法令遵守の体制	11
5. 金庫の直近の2事業年度における財産の状況	
(1) 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書	23～25
(2) 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の額及びその合計額	29
(3) 自己資本の充実の状況	28
(4) 有価証券、金銭の信託、規則第15条の2の2第1項第5号に掲げる取引に関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	34
(5) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	32
(6) 貸出金償却の額	32
(7) 会計監査人の監査を受けている旨	25

【連結情報】

1. 金庫及びその子会社等の概況に関する事項	
(1) 金庫及びその子会社等の主要な事業の内容	35
(2) 金庫の子会社等に関する事項	35

金融再生法に基づく債権の開示

1. 金融再生法開示債権額	29
---------------	----

法令による開示項目以外

1. 概況及び組織	
(1) 経営方針	1
地域貢献	9
総代会制度	5～6
(2) 職員の状況	13
(3) 店舗外キャッシュコーナー	14
(4) 会員数	13
(5) 経費の内訳	27
(6) 退職給付会計	35
2. 預金業務	
(1) 預金者別預金残高	30
3. 貸出業務	
(1) 消費者ローン・住宅ローン残高	31
4. 証券業務	
(1) 公共債引受額	34
(2) 公共債窓口販売実績	34
(3) 公共債ディーリング実績	34
5. その他業務	
(1) 代理貸付残高の内訳	32
(2) 外国為替取扱高	30
(3) 外貨建資産・負債残高	30
(4) オフバランス取引の状況	30
(5) 内国為替取扱実績	30
6. その他	
(1) トピックス	15
(2) 沿革・あゆみ	16
(3) 業務のご案内	17～20
(4) 主な手数料	20～21
(5) 個人情報保護法への取り組み	12

さんしんのホームページアドレス

<http://www.mishima-shinkin.co.jp/>

E-mail: s1506005@facetoface.ne.jp



